

市民情報提供資料
企画財政部財政課

令和4年度武蔵村山市各会計予算（案）の概要について

このことについて、別紙のとおり作成しましたので、配布します。

令和4年度

武蔵村山市各会計予算（案）の概要

令和4年2月

武蔵村山市

目 次

1 予算規模	1
2 人口及び世帯数の推移	2
3 令和4年度予算編成方針	4
4 全会計当初予算額の推移	5
5 全会計決算額の推移	6
6 一般会計当初予算額の推移	7
7 一般会計決算額の推移	8
8 一般会計歳入予算のポイント	9
9 一般会計歳出予算のポイント	18
10 一般会計款別歳入（前年度比較）	21
11 市税調定額・収入額（前年度比較）	22
12 一般会計目的別経費（前年度比較）	23
13 一般会計性質別経費（前年度比較）	24
14 一般会計継続費	25
15 一般会計債務負担行為（令和4年度設定）	25
16 一般会計市債（令和4年度借入）	27
17 一般会計市債残高の状況	28
18 財政分析指数	29
19 健全化判断比率	30
20 多摩都市モノレール関連事業	31
21 新型コロナウイルス感染症対策事業	32
22 一般会計等の主な事業（④実施計画事業）	33
23 一般会計等の主な事業（その他の事業）	54
24 基金	57
25 特別会計	59
26 公営企業会計	63

1 予算規模

全会計の当初予算額 479億8,182万9千円
(前年度比 +24億8,444万9千円、+5.5%)

- 令和4年度全会計の当初予算額は、前年度に比べて**24億8,444万9千円 (+5.5%) 増の479億8,182万9千円**となりました。また、当初予算額としては、過去最大規模となりました。

一般会計の当初予算額 302億8,047万9千円
(前年度比 +16億6,027万3千円、+5.8%)

- 令和4年度一般会計の当初予算額は、前年度に比べて**16億6,027万3千円 (+5.8%) 増の302億8,047万9千円**となりました。また、当初予算額としては、初めて300億円の大台に乗り、過去最大規模となりました。

特別会計の当初予算額 164億5,482万2千円
(前年度比 +6億7,070万5千円、+4.2%)

- 令和4年度特別会計の当初予算額は、前年度に比べて**6億7,070万5千円 (+4.2%) 増の164億5,482万2千円**となりました。
- 国民健康保険事業特別会計 2億4,340万4千円 (+3.2%) 増の77億7,072万9千円
 - 介護保険特別会計 3億 986万2千円 (+5.9%) 増の55億6,201万1千円
 - 都市核地区土地区画整理事業特別会計
53万2千円 (▲0.0%) 減の13億5,527万1千円
 - 後期高齢者医療特別会計 1億1,797万1千円 (+7.2%) 増の17億6,681万1千円

公営企業会計の当初予算額(下水道事業会計※) 12億4,652万8千円
(前年度比 +1億5,347万1千円、+14.0%)

- ※ 下水道事業会計の当初予算額は「総費用(下水道事業費用) - 減価償却費 + 資本的支出」で算出しています。

2 人口及び世帯数の推移

(1) 人口及び世帯数の推移

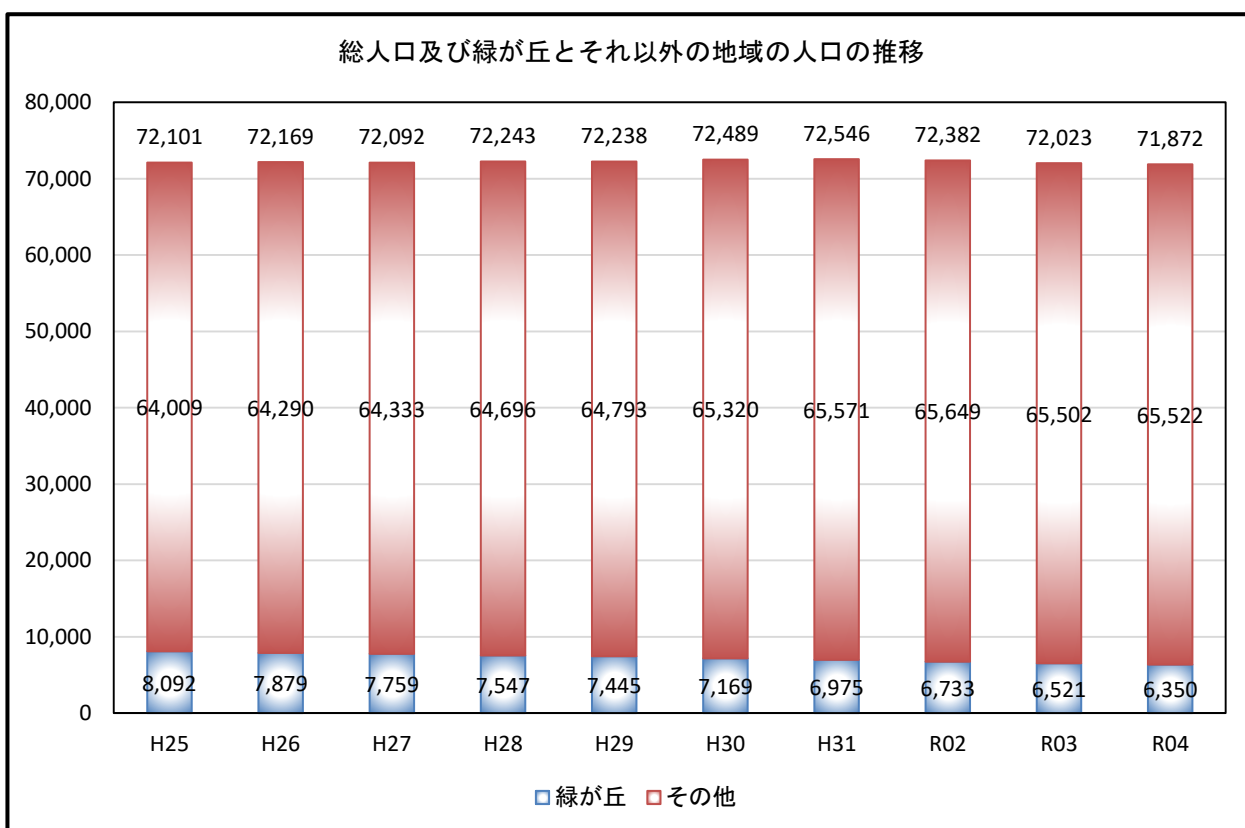
- 平成25年以降の本市の人口（1月1日現在）は、平成31年にピークを迎え、その後はやや減少しています。
- 緑が丘地域以外の人口は、近年、6万5千人台で推移していますが、緑が丘地域の人口は、東京都による都営村山団地の建替え事業により一時的に戸数が減少していることから、徐々に減少しています。
- 本市の世帯数は、年々増加しており、令和4年1月1日現在の1世帯当たり世帯人員は2.22人となっています。

（各年1月1日現在 住民基本台帳）

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
人口	72,101人	72,169人	72,092人	72,243人	72,238人
指数	100.0	100.1	100.0	100.2	100.2
世帯数	29,753世帯	30,072世帯	30,256世帯	30,662世帯	30,928世帯
指数	100.0	101.1	101.7	103.1	103.9

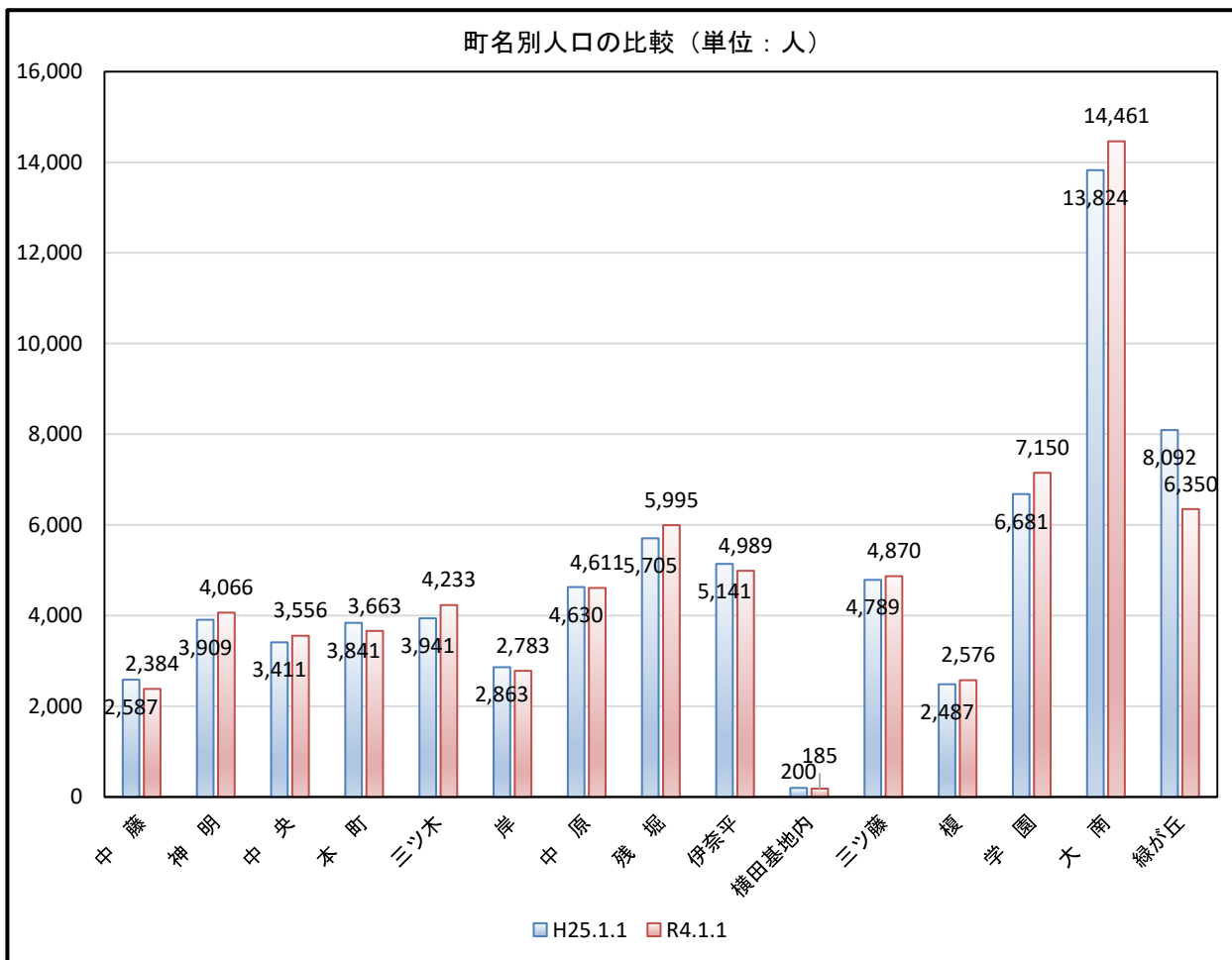
区分	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
人口	72,489人	72,546人	72,382人	72,023人	71,872人
指数	100.5	100.6	100.4	99.9	99.7
世帯数	31,378世帯	31,640世帯	31,938世帯	32,128世帯	32,373世帯
指数	105.5	106.3	107.3	108.0	108.8

備考 指数は平成23年を100とした数値



(2) 町名別人口及び世帯数

区分	住民基本台帳人口			令和4年1月1日 世帯数
	令和4年1月1日	平成25年1月1日	増 減	
中 藤	2,384人	2,587人	▲ 203人	1,012世帯
神 明	4,066人	3,909人	157人	1,748世帯
中 央	3,556人	3,411人	145人	1,525世帯
本 町	3,663人	3,841人	▲ 178人	1,610世帯
三 ツ 木	4,233人	3,941人	292人	1,764世帯
岸	2,783人	2,863人	▲ 80人	1,332世帯
中 原	4,611人	4,630人	▲ 19人	1,979世帯
残 堀	5,995人	5,705人	290人	2,539世帯
伊 奈 平	4,989人	5,141人	▲ 152人	2,345世帯
横田基地内	185人	200人	▲ 15人	69世帯
三 ツ 藤	4,870人	4,789人	81人	2,080世帯
榎	2,576人	2,487人	89人	1,202世帯
学 園	7,150人	6,681人	469人	3,097世帯
大 南	14,461人	13,824人	637人	6,467世帯
緑 が 丘	6,350人	8,092人	▲ 1,742人	3,604世帯
合 計	71,872人	72,101人	229人	32,373世帯



3 令和4年度予算編成方針（令和3年10月1日付依命通達）

【予算編成の基本方針】

令和3年9月9日、国の新型コロナウイルス感染症対策本部において「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」が決定され、ワクチン接種の進捗や中和抗体治療の定着を含めた標準的治療の普及により、病床が逼迫する状況がこれまでよりも生じにくくなっていくことが考えられ、感染対策と日常生活の回復に向けた取組の両立が可能となることから、一定の条件の下で、緊急事態措置区域等における様々な行動制限を段階的に縮小・見直す基本的考え方が示された。今後、これが実行されることになると、社会経済活動の正常化が進み、コロナ禍前の状態に近づくことが予想される。

一方で、緊急事態宣言等の長期化による社会経済活動への影響により、今後の景気動向は予断を許さない状況にあり、感染症が経済・財政に与える中長期的な影響は、未だ不透明である。

これらのことを踏まえると、現時点では、市の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

令和4年度予算は、このような状況にあっても、財政の健全性を堅持しつつ、「第五次長期総合計画」に掲げる将来都市像や「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標の実現に向け、諸施策に取り組むとともに、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」を見据えながら市民の負託に応える施策を推進することを基本方針として、次の重点課題に優先的に取り組むこととする。

【重点課題】

第一に、本市の最重要施策であり、実現に向け着実に進展している「多摩都市モノレールの市内延伸」について、「モノレール沿線まちづくり構想」に掲げる「沿線の将来像」等を踏まえ、重点施策を中心に調査・検討を加速し、構想で示した方向性や施策の具体化を促進すること。

第二に、「子どもを大切に作る」という視点に立ち、安心して子どもを産み育てることができる社会の実現や未来を担う子どもの安心の確保のための環境づくりを進めるとともに、感染症対策と健やかな学びの保障の両立を図り、子育て世代に選ばれるまちづくりを推進すること。

第三に、気候変動の影響から近年激甚化する豪雨やいつ起こるかも知れない大規模地震など自然災害への備えをはじめとした安全・安心で強靱なまちづくりを推進すること。

第四に、将来にわたって持続可能な行財政運営を実現するため、行政改革に引き続き取り組むとともに、行政評価の結果を踏まえた施策の新陳代謝を促進し、デジタル技術活用の視点を踏まえた市民サービスの向上と業務の効率化を推進すること。



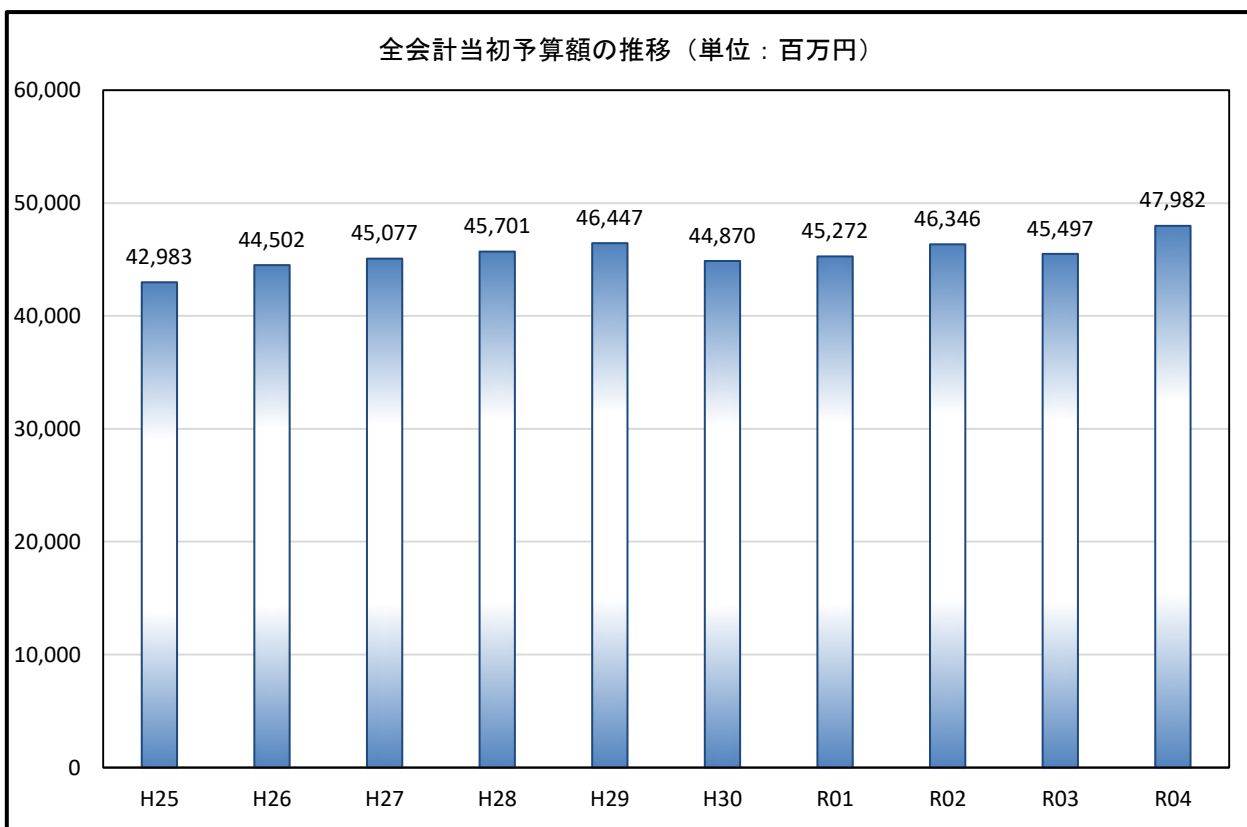
4 全会計当初予算額の推移

■ 令和4年度の全会計当初予算額は、**5.5%増の479億8,182万9千円**となり、当初予算額としては過去最大規模となりました。

- 一般会計 衛生費、土木費及び消防費等の増
- 国民健康保険事業特別会計 保険給付費及び国民健康保険事業費納付金等の増
- 介護保険特別会計 保険給付費等の増
- 都市核地区土地区画整理事業特別会計 事業費等の減
- 後期高齢者医療特別会計 広域連合負担金等の増
- 下水道事業会計 資本的支出等の増

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一 般 会 計	27,242,163	27,758,334	29,154,492	28,620,206	30,280,479	
特 別 会 計	17,627,723	17,513,629	15,913,270	15,784,117	16,454,822	
国民健康保険事業	8,295,902	7,972,717	7,871,855	7,527,325	7,770,729	
介 護 保 険	4,931,316	4,816,360	5,049,318	5,252,149	5,562,011	
都市核地区土地 区画整理事業	1,700,707	1,913,808	1,386,293	1,355,803	1,355,271	
後期高齢者医療	1,457,628	1,531,661	1,605,804	1,648,840	1,766,811	
下 水 道 事 業	1,242,170	1,279,083				
公 営 企 業 会 計			1,278,228	1,093,057	1,246,528	
下 水 道 事 業			1,278,228	1,093,057	1,246,528	
合 計	44,869,886	45,271,963	46,345,990	45,497,380	47,981,829	
前年度 比 較	増減額	▲ 1,576,754	402,077	1,074,027	▲ 848,610	2,484,449
	増減率	▲ 3.4%	0.9%	2.4%	▲ 1.8%	5.5%



5 全会計決算額の推移

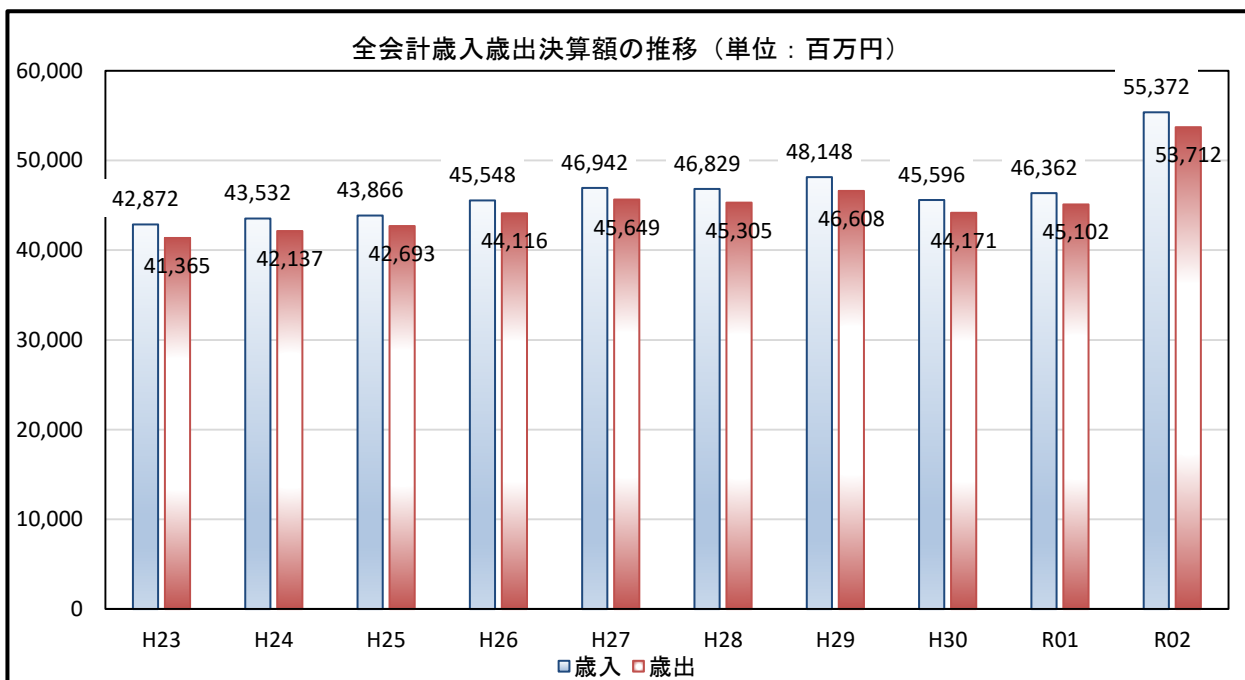
令和2年度の全会計歳入歳出決算額は、一般会計において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民、事業者に対する支援、感染拡大防止対策、ワクチン接種体制の確保等の事業を実施したことにより、前年度と比較して大幅に増加しました。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳入総額	42,871,509	43,532,311	43,865,811	45,547,860	46,941,882	
前年度比較	増減額	2,577,503	660,802	333,500	1,682,049	1,394,022
	増減率	6.4%	1.5%	0.8%	3.8%	3.1%
歳出総額	41,364,855	42,137,040	42,693,074	44,115,950	45,648,975	
前年度比較	増減額	2,074,776	772,185	556,034	1,422,876	1,533,025
	増減率	5.3%	1.9%	1.3%	3.3%	3.5%
翌年度繰越額	131,058	23,084	53,906	39,946	48,493	
実質収支額	1,375,596	1,372,187	1,118,831	1,391,964	1,244,414	

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
歳入総額	46,829,011	48,147,573	45,595,787	46,361,649	55,371,961	
前年度比較	増減額	▲ 112,871	1,318,562	▲ 2,551,786	765,862	9,010,312
	増減率	▲ 0.2%	2.8%	▲ 5.3%	1.7%	19.4%
歳出総額	45,305,125	46,608,218	44,171,078	45,101,935	53,711,878	
前年度比較	増減額	▲ 343,850	1,303,093	▲ 2,437,140	930,857	8,609,943
	増減率	▲ 0.8%	2.9%	▲ 5.2%	2.1%	19.1%
翌年度繰越額	19,533	37,242	71,968	26,641	76,856	
実質収支額	1,504,353	1,502,113	1,352,741	1,233,073	1,583,227	

備考 令和2年度以降の下水道事業会計の決算額は、収益的収入及び支出の決算額



6 一般会計当初予算額の推移

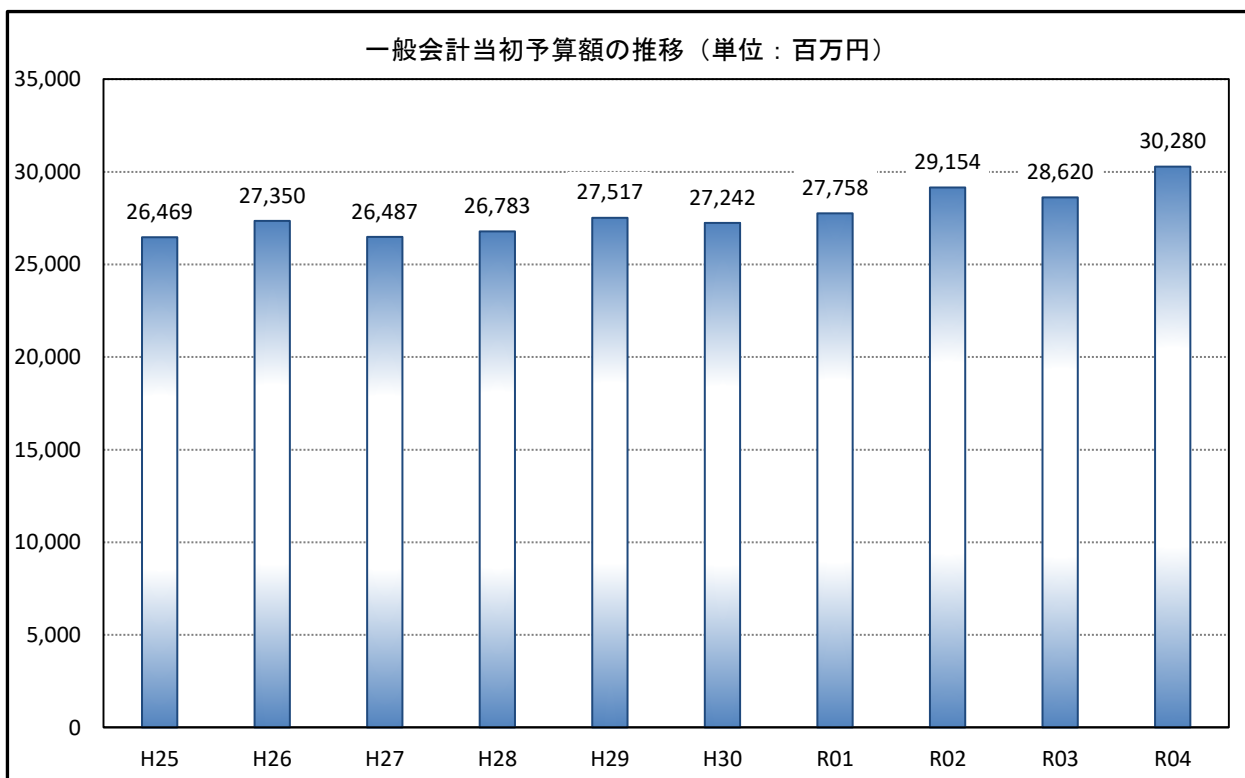
■ 令和4年度一般会計当初予算額は、前年度に比べて**5.8%増の302億8,047万9千円**となりました。

- 総務費 大南地区学習等供用施設整備事業費及び庁舎建設基金積立金等の増
- 民生費 障害者自立支援給付経費及び介護保険特別会計操出金等の増
- 衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種経費及びごみ処理経費等の増
- 農林業費 新規就農者育成総合対策事業補助金等の増
- 土木費 立川都市計画道路3・4・39号武蔵砂川駅複線整備事業費及び都市核地区土地区画整理事業特別会計操出金等の増
- 消防費 (仮称)防災食育センター施設整備事業等の増
- 教育費 大南学園第四中学校校舎窓枠等建具改修工事等の減

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
予 算 額	26,468,547	27,350,405	26,486,920	26,783,346	27,516,544	
前年度比較	増減額	270,445	881,858	▲ 863,485	296,426	733,198
	増減率	1.0%	3.3%	▲ 3.2%	1.1%	2.7%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
予 算 額	27,242,163	27,758,334	29,154,492	28,620,206	30,280,479	
前年度比較	増減額	▲ 274,381	516,171	1,396,158	▲ 534,286	1,660,273
	増減率	▲ 1.0%	1.9%	5.0%	▲ 1.8%	5.8%



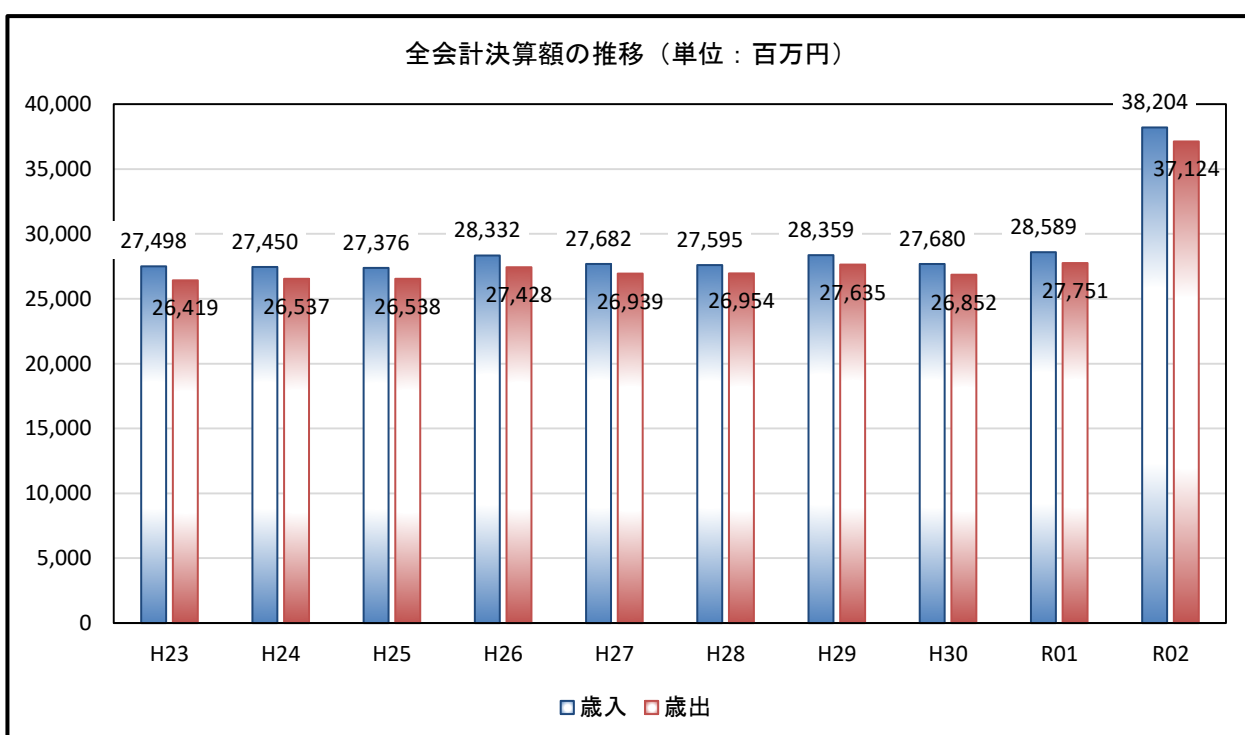
7 一般会計決算額の推移

令和2年度一般会計歳入歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民、事業者に対する支援、感染拡大防止対策、ワクチン接種体制の確保等の事業を実施したことにより、前年度と比較して大幅に増加しました。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳入総額	27,497,697	27,449,923	27,376,228	28,332,440	27,682,470	
前年度比較	増減額	1,319,168	▲ 47,774	▲ 73,695	956,212	▲ 649,970
	増減率	5.0%	▲ 0.2%	▲ 0.3%	3.5%	▲ 2.3%
歳出総額	26,418,536	26,537,280	26,538,176	27,427,881	26,938,514	
前年度比較	増減額	1,049,742	118,744	896	889,705	▲ 489,367
	増減率	4.1%	0.4%	0.0%	3.4%	▲ 1.8%
翌年度繰越額	131,058	23,084	48,906	9,946	12,492	
実質収支額	948,103	889,559	789,146	894,613	731,464	

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
歳入総額	27,594,870	28,359,433	27,679,955	28,588,816	38,203,906	
前年度比較	増減額	▲ 87,600	764,563	▲ 679,478	908,861	9,615,090
	増減率	▲ 0.3%	2.8%	▲ 2.4%	3.3%	33.6%
歳出総額	26,954,155	27,634,921	26,852,365	27,750,634	37,123,601	
前年度比較	増減額	15,641	680,766	▲ 782,556	898,269	9,372,967
	増減率	0.1%	2.5%	▲ 2.8%	3.3%	33.8%
翌年度繰越額	19,533	23,740	44,430	26,641	6,931	
実質収支額	621,182	700,772	783,160	811,541	1,073,374	



8 一般会計歳入予算のポイント

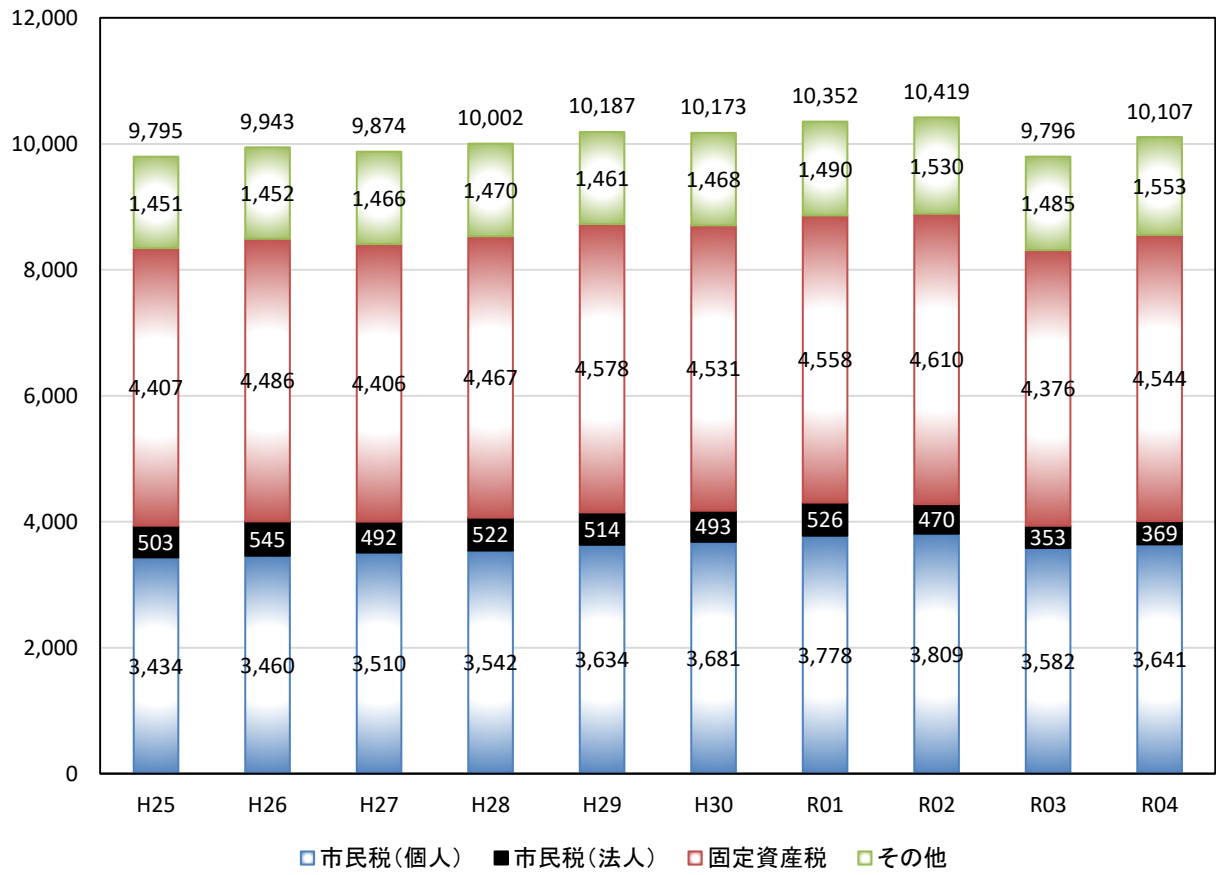
ポイント1 市税（現年課税分）の状況

- 市税（現年課税分）は、前年度に比べて**3.2%増の101億691万8千円**となり、2年振りに100億円台を回復しました。
 - 個人市民税は、特別徴収に係る納税義務者数及び所得割額の増による増
 - 法人市民税は、法人税割の増及び収納率の向上による増
 - 固定資産税（土地）は、商業地に係る課税標準額の上昇幅を評価額の2.5%とする負担調整措置及び小規模住宅用地特例の適用による減
 - 固定資産税（家屋）は、家屋の新增築及び新型コロナウイルス感染症対策に係る軽減措置の終了による増
 - 固定資産税（償却資産）は、新型コロナウイルス感染症対策に係る軽減措置の終了による増
 - 国有資産等所在市町村交付金は、都営住宅事業における家屋対象物件の増による増
 - 軽自動車税（環境性能割）は、自家用乗用車に対する臨時的軽減措置の終了による増
 - 軽自動車税（種別割）は、新税率適用車両の増による増
 - 市たばこ税は、製造たばこに係る税率改定による増
 - 都市計画税は、新型コロナウイルス感染症対策に係る軽減措置の終了による増

（単位：千円）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 税	10,106,918	9,796,335	310,583	3.2%
個人市民税	3,640,579	3,582,403	58,176	1.6%
法人市民税	368,568	352,886	15,682	4.4%
固定資産税	4,544,315	4,376,311	168,004	3.8%
土 地	2,216,536	2,222,475	▲ 5,939	▲ 0.3%
家 屋	1,624,098	1,550,248	73,850	4.8%
償 却 資 産	368,769	272,772	95,997	35.2%
交 付 金	334,912	330,816	4,096	1.2%
軽自動車税	172,997	161,707	11,290	7.0%
環 境 性 能 割	13,650	9,000	4,650	51.7%
種 別 割	159,347	152,707	6,640	4.3%
市たばこ税	514,987	469,320	45,667	9.7%
都市計画税	865,471	853,707	11,764	1.4%
入 湯 税	1	1	0	0.0%

市税（現年課税分）の推移（決算額、R03・R04は当初予算額）（単位：百万円）



備考 入湯税を除く。

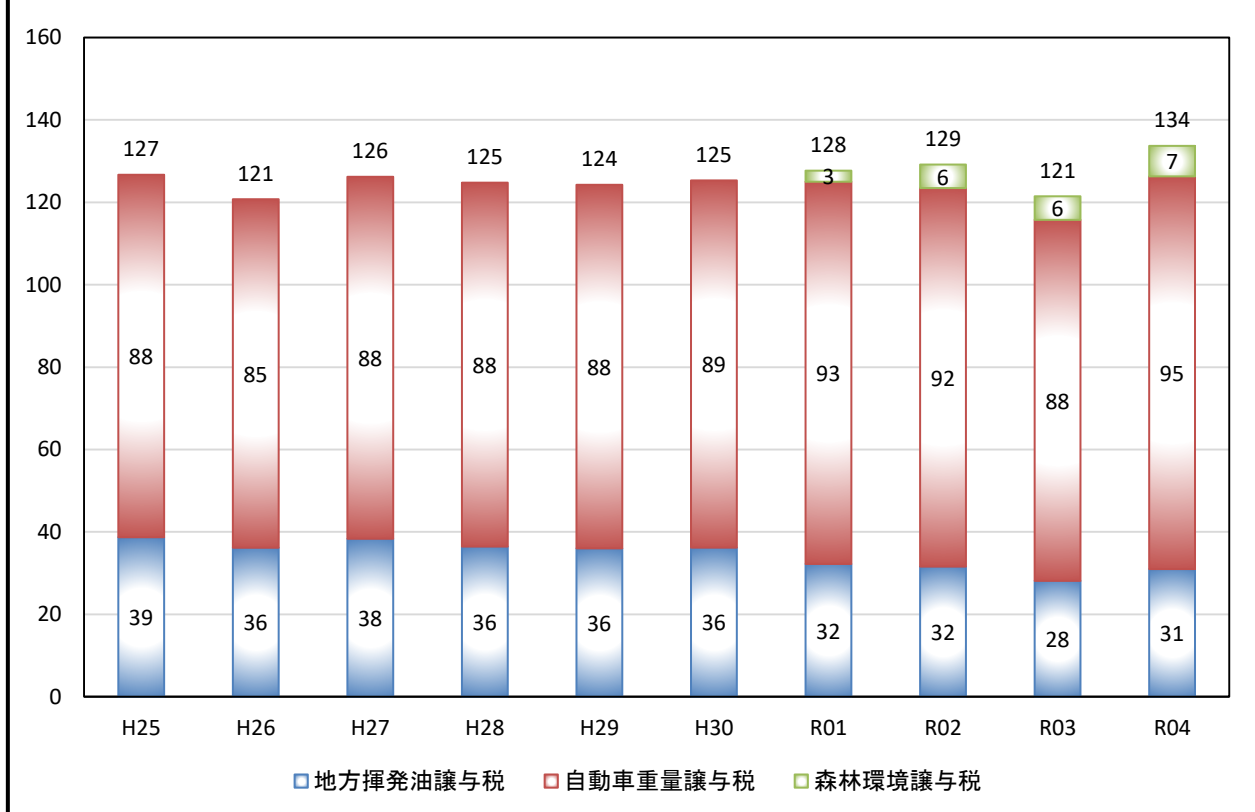
ポイント2 地方譲与税の状況

- 地方譲与税は、前年度に比べて**10.1%増の1億3,370万2千円**となりました。
- 東京都からの譲与見込額通知により計上

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地 方 譲 与 税	133,702	121,466	12,236	10.1%
地 方 揮 発 油 譲 与 税	30,981	28,112	2,869	10.2%
自 動 車 重 量 譲 与 税	95,321	87,634	7,687	8.8%
森 林 環 境 譲 与 税	7,400	5,720	1,680	29.4%

地方譲与税の推移（決算額、R03・R04は当初予算額）（単位：百万円）



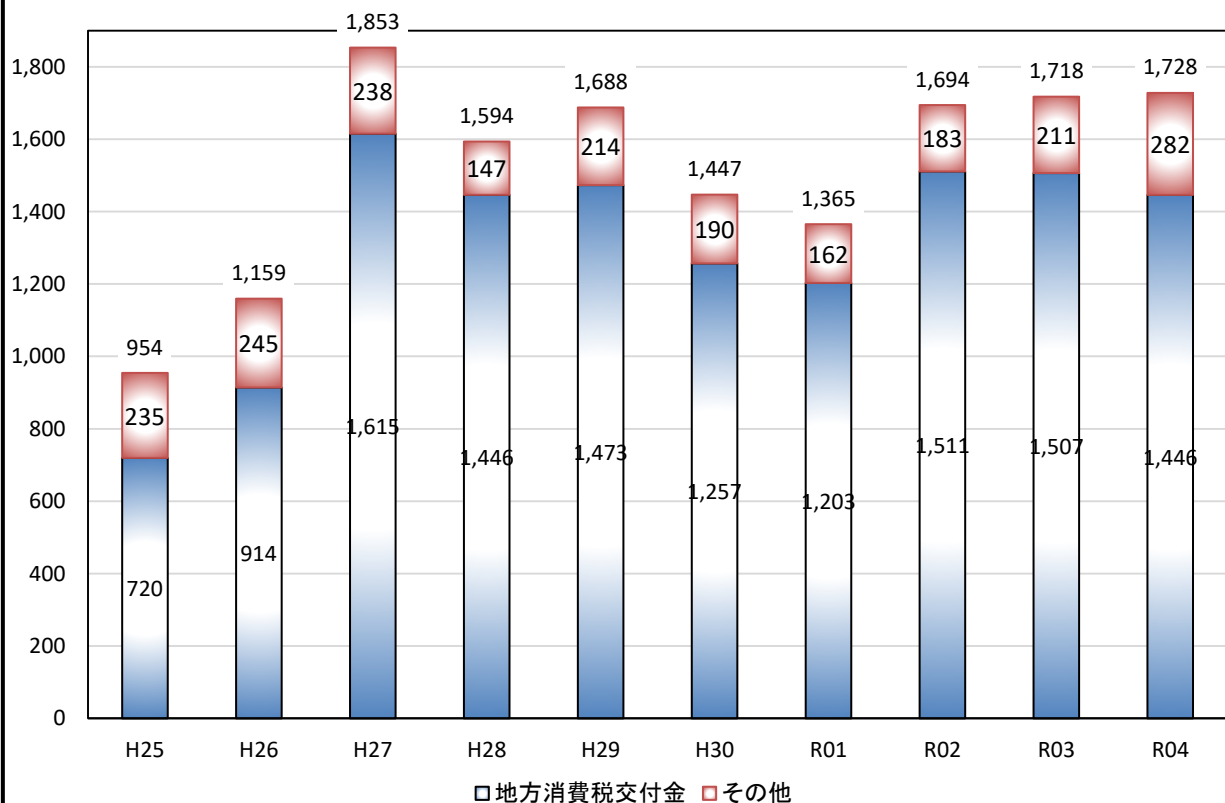
ポイント3 税連動交付金の状況

- 税連動交付金は、前年度に比べて**0.6%増の17億2,790万5千円**となりました。
 - 利子割交付金は、預金利子の減少が見込まれること等による減
 - 配当割交付金は、企業配当金の増加等が見込まれることによる増
 - 株式等譲渡所得割交付金は、関連指標である日経平均株価が堅調に推移していることによる増
 - 法人事業税交付金は、企業業績が堅調に推移すること等による増
 - 地方消費税交付金は、令和2年度徴収猶予分の収入がなくなること等による減
 - 環境性能割交付金は、自家用乗車に対する臨時的軽減措置の終了等による増

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
税 連 動 交 付 金	1,727,905	1,717,505	10,400	0.6%
利 子 割 交 付 金	8,500	10,100	▲ 1,600	▲ 15.8%
配 当 割 交 付 金	58,500	51,300	7,200	14.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,700	46,500	9,200	19.8%
法 人 事 業 税 交 付 金	130,200	77,000	53,200	69.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,446,200	1,506,500	▲ 60,300	▲ 4.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	28,805	26,105	2,700	10.3%

税連動交付金の推移（決算額、R03・R04は当初予算額）（単位：百万円）

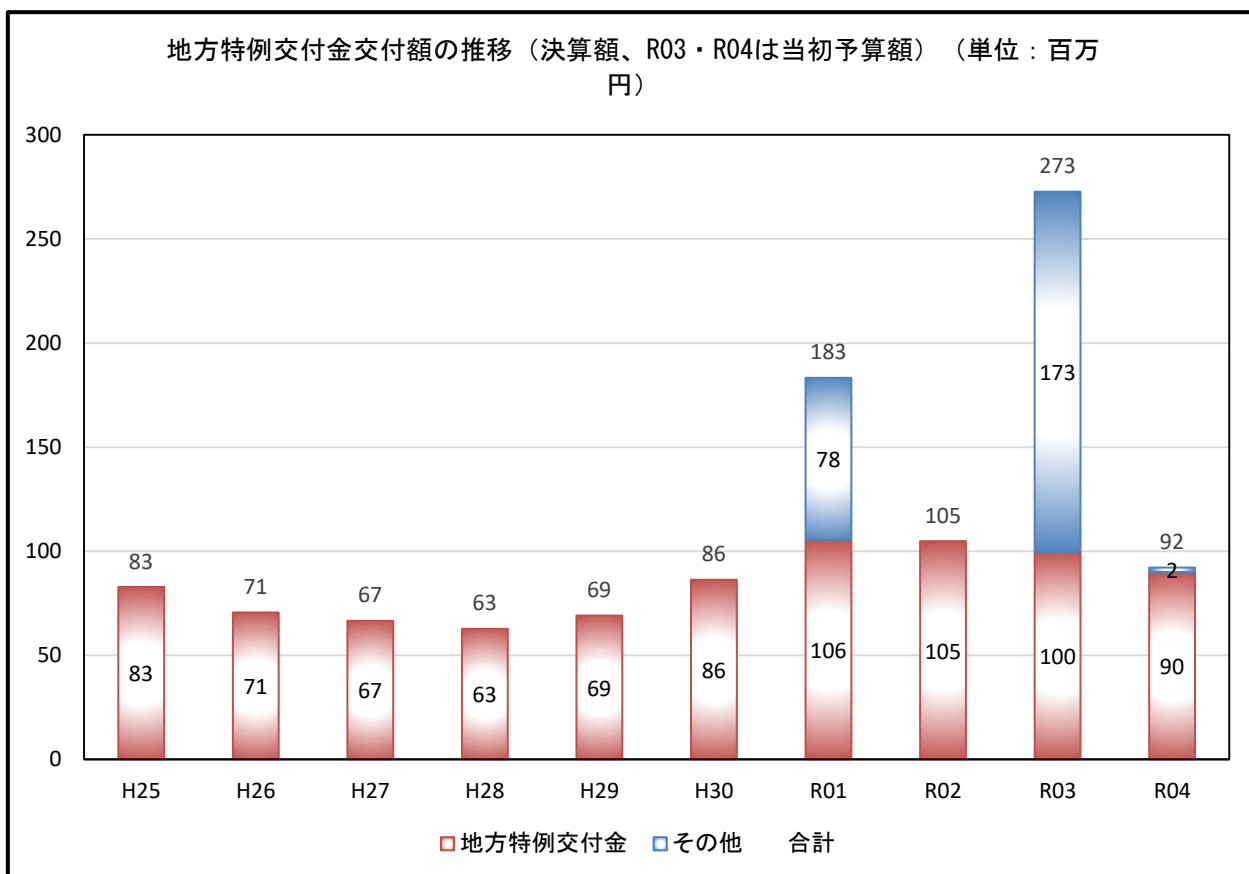


ポイント4 地方特例交付金の状況

- 地方特例交付金は、前年度に比べて**66.2%減の9,215万4千円**となりました。
 - 地方特例交付金は、自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減措置の終了による財源補填の減
 - 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る固定資産税（事業用家屋及び償却資産）の軽減措置の終了による財源補填の減

（単位：千円）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	92,154	272,698	▲ 180,544	▲ 66.2%
地 方 特 例 交 付 金	89,992	99,698	▲ 9,706	▲ 9.7%
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,162	173,000	▲ 173,000	▲ 100.0%



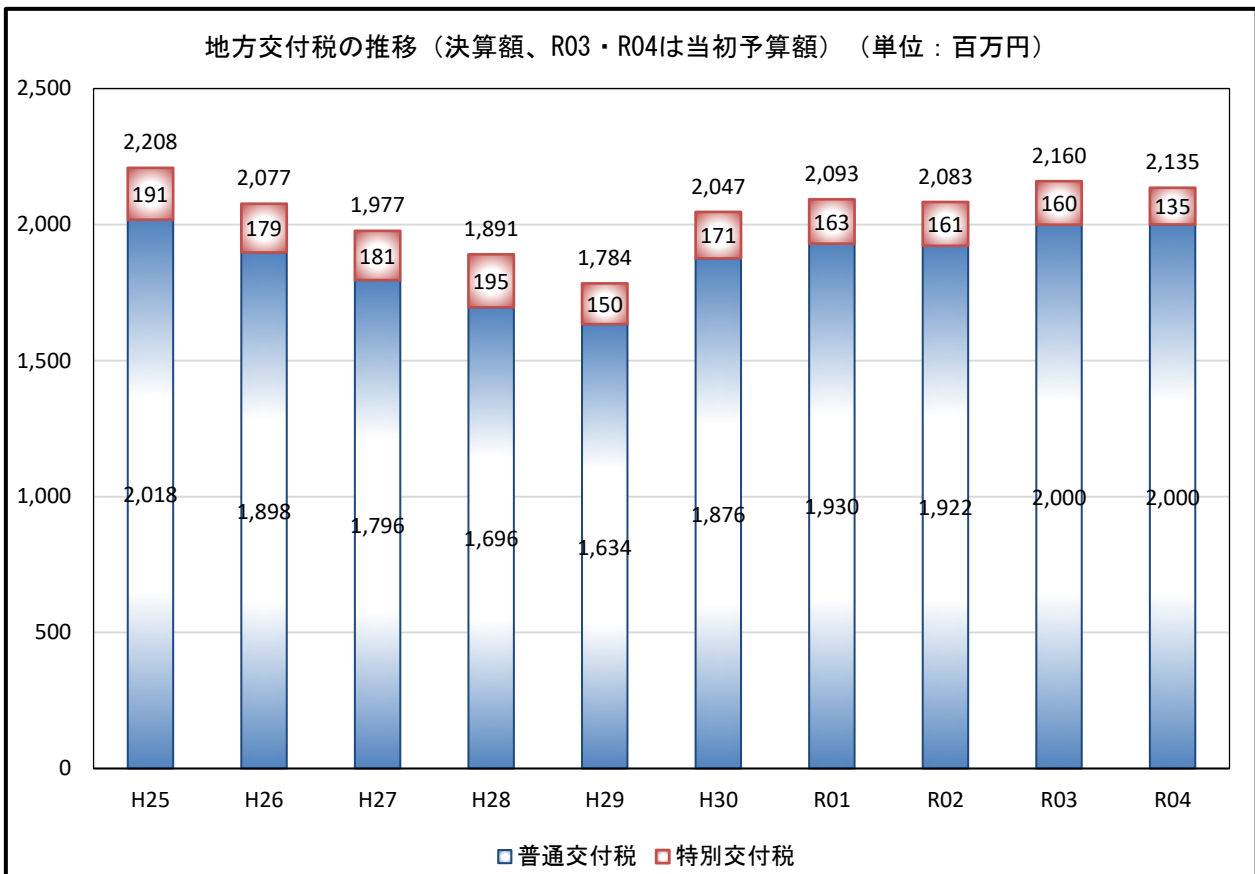
備考 令和元年度のその他は、子ども・子育て支援臨時交付金、令和3年度及び令和4年度のその他は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

ポイント5 地方交付税の状況

- 地方交付税は、前年度に比べて**1.1%減の21億3,543万4千円**となりました。
 - 普通交付税 基準財政需要額は、臨時財政対策債振替額の減（基準財政需要額は増）等により前年度に比べて0.6%増の109億4,963万円、基準財政収入額は、固定資産税の増等により前年度に比べて0.7%増の89億4,919万6千円
 - 特別交付税 公的病院等運営費補助金に係る措置割合の変更（1.00→0.40）等による減

（単位：千円）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地 方 交 付 税	2,135,434	2,159,625	▲ 24,191	▲ 1.1%
普 通 交 付 税	2,000,434	1,999,625	809	0.0%
特 別 交 付 税	135,000	160,000	▲ 25,000	▲ 15.6%



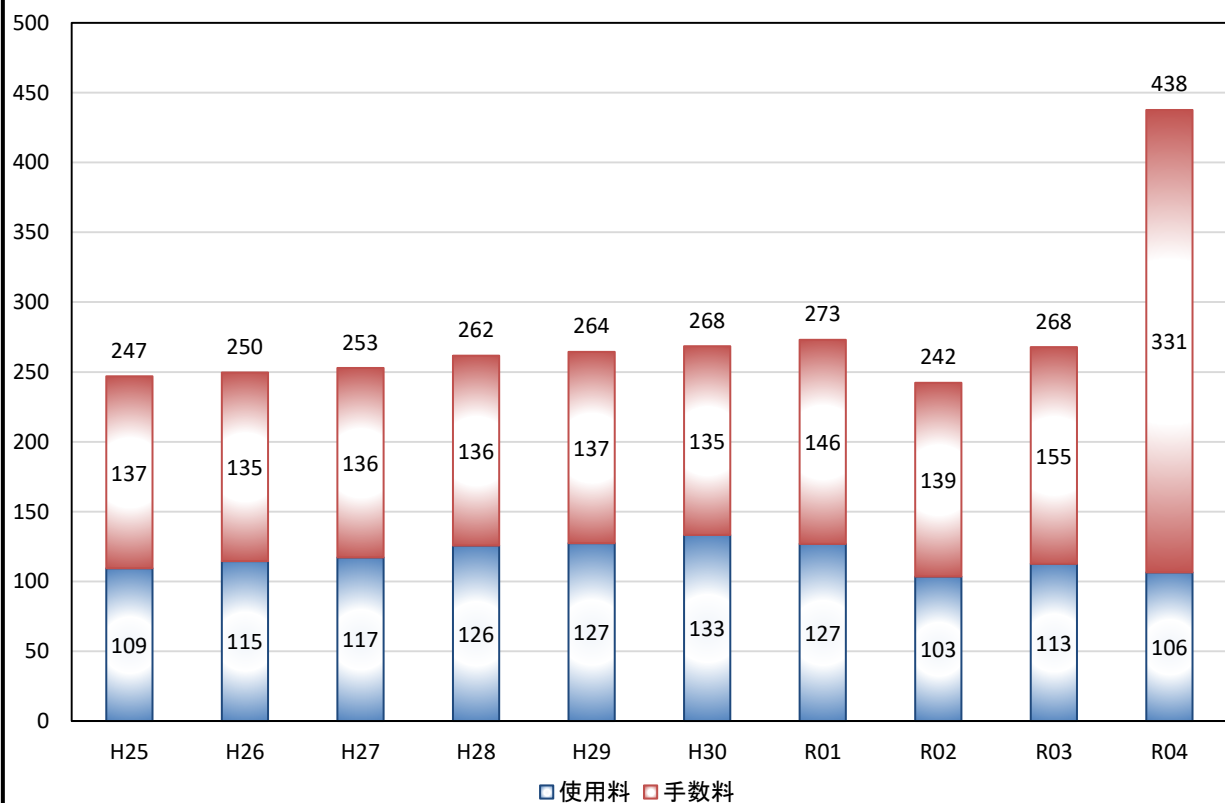
ポイント6 使用料及び手数料の状況

- 使用料及び手数料は、前年度に比べて**63.4%増の4億3,763万円**となりました。
- 家庭ごみ有料化に伴う家庭廃棄物処理手数料の増

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	437,630	267,801	169,829	63.4%
廃棄物処理手数料（塵芥処理分）	293,203	116,834	176,369	151.0%

使用料及び手数料の推移(決算額、R03・R04は当初予算額)(単位：百万円)



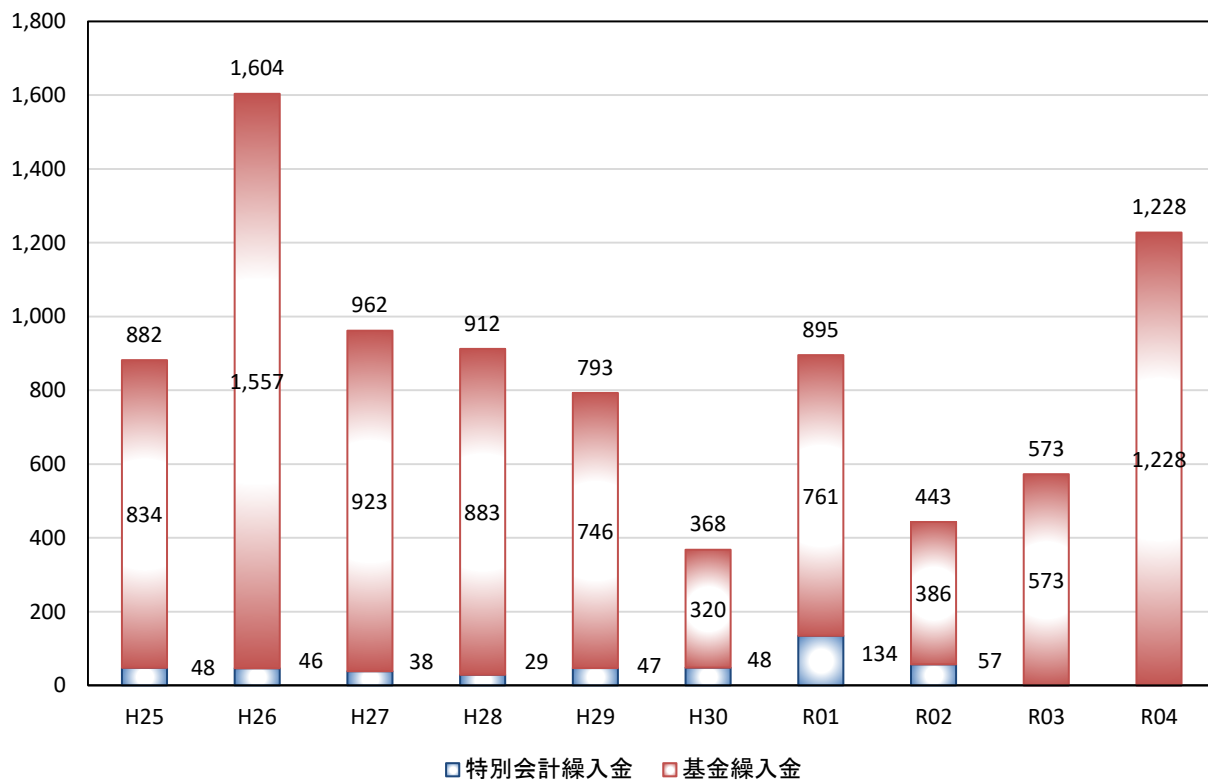
ポイント7 繰入金の状況

- 繰入金は、前年度に比べて**114.4%増の12億2,761万1千円**となりました。
 - 財政調整基金繰入金は、令和4年度財源不足額の増による増
 - 公共施設整備基金繰入金は、令和2年度都市計画税の未充当分を繰り入れたことによる増

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
繰 入 金	1,227,611	572,562	655,049	114.4%
特別会計繰入金	3	3	0	0.0%
基金繰入金	1,227,608	572,559	655,049	114.4%
財政調整基金繰入金	726,820	401,439	325,381	81.1%
公共施設整備基金繰入金	429,528	81,400	348,128	427.7%

繰入金の推移（決算額、R03・R04は当初予算額）（単位：百万円）



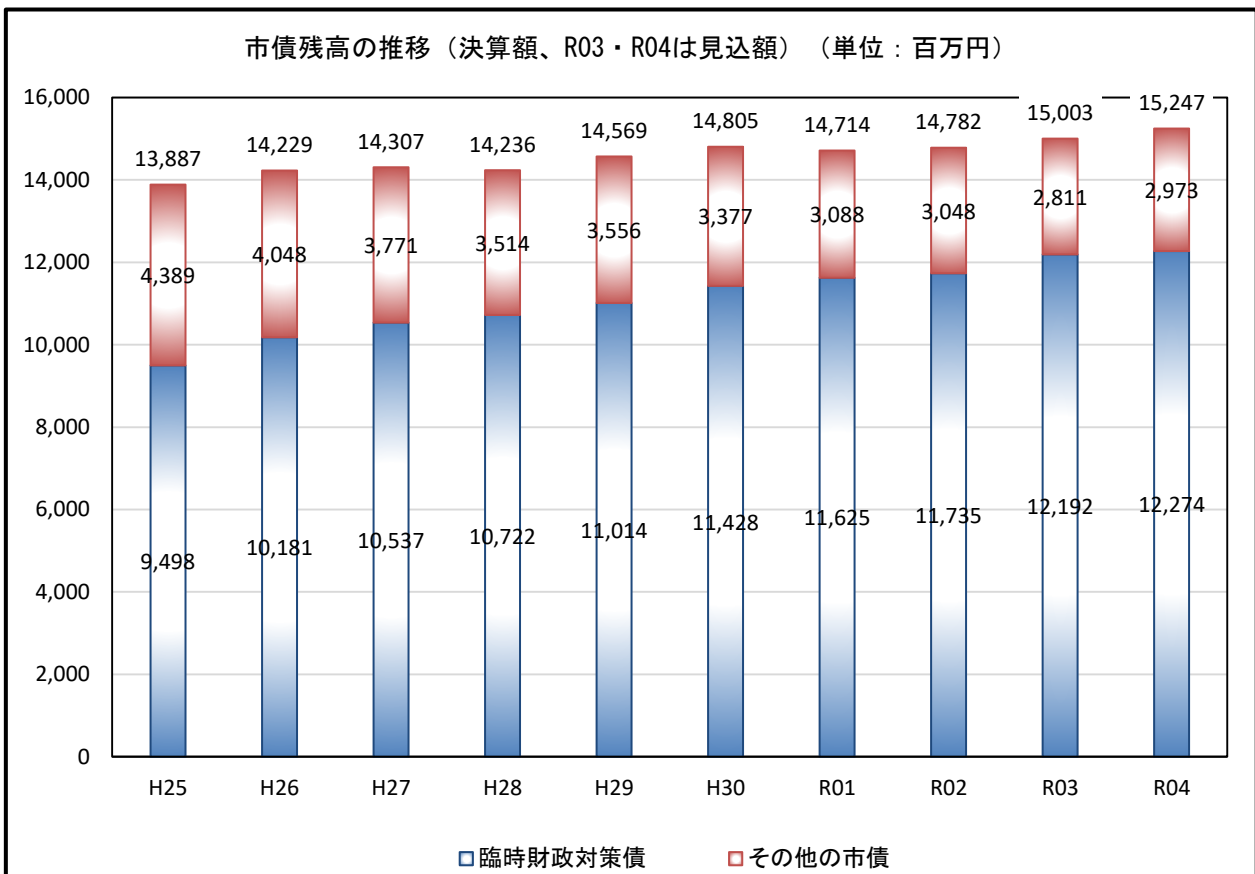
ポイント8 市債の状況

■ 市債は、前年度に比べて**14.6%増の14億9,461万9千円**となりました。

- 臨時財政対策債は、普通交付税からの振替額の減による減
- その他の市債は、（仮称）防災食育センター施設整備事業に係る市債の増による増

（単位：千円）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 債	1,494,619	1,304,329	190,290	14.6%
臨時財政対策債	953,719	1,137,829	▲ 184,110	▲ 16.2%
その他の市債	540,900	166,500	374,400	224.9%



9 一般会計歳出予算のポイント

ポイント1 義務的経費の状況

■ 人件費（職員人件費など）

- 期末手当の支給率の変更等により、前年度に比べて**1.3%減の41億3,922万3千円**となりました。

○人件費の状況

（単位：千円）

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
4,139,223	4,194,068	▲ 54,845	▲ 1.3%

■ 扶助費（生活保護費、各種手当など）

- 自立支援給付経費（障害者福祉費）や保育所児童委託運営経費等の増により、前年度に比べて**1.2%増の113億5,781万円**となりました。

○扶助費の状況

（単位：千円）

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
11,357,810	11,224,539	133,271	1.2%

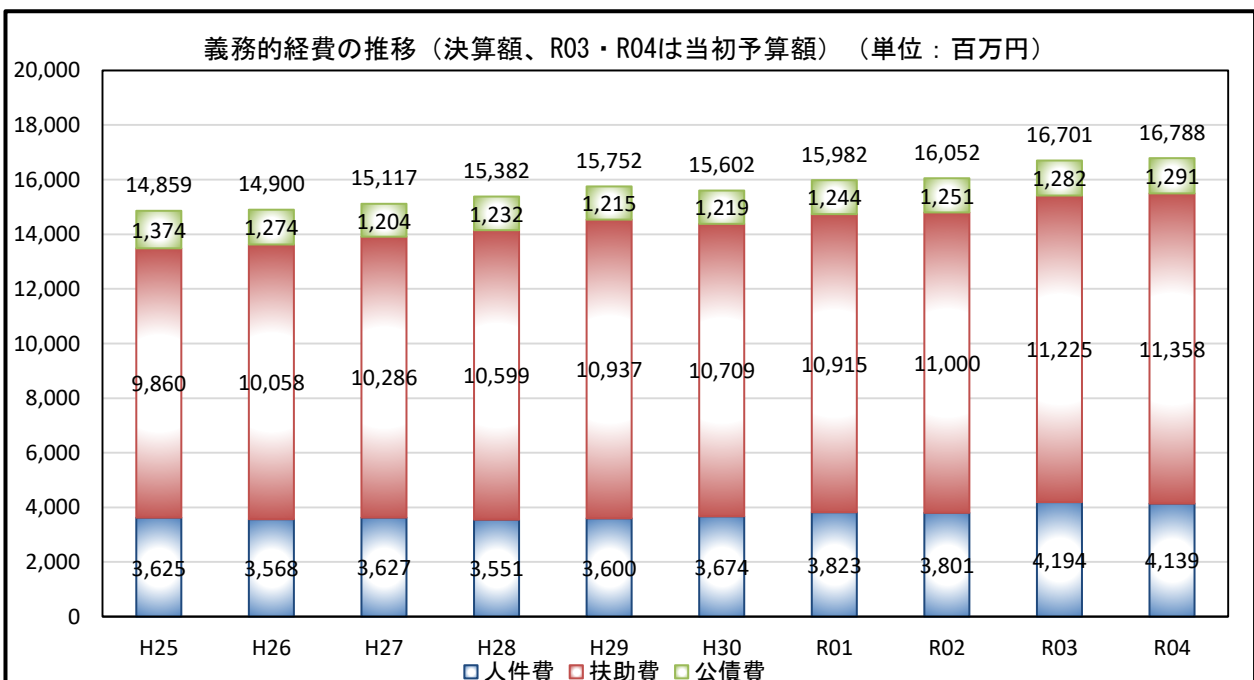
■ 公債費（過去に発行した市債の元利償還金など）

- 元金償還経費の増により、前年度に比べて**0.7%増の12億9,100万9千円**となりました。

○公債費の状況

（単位：千円）

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1,291,009	1,282,200	8,809	0.7%



ポイント2 普通建設事業費の状況

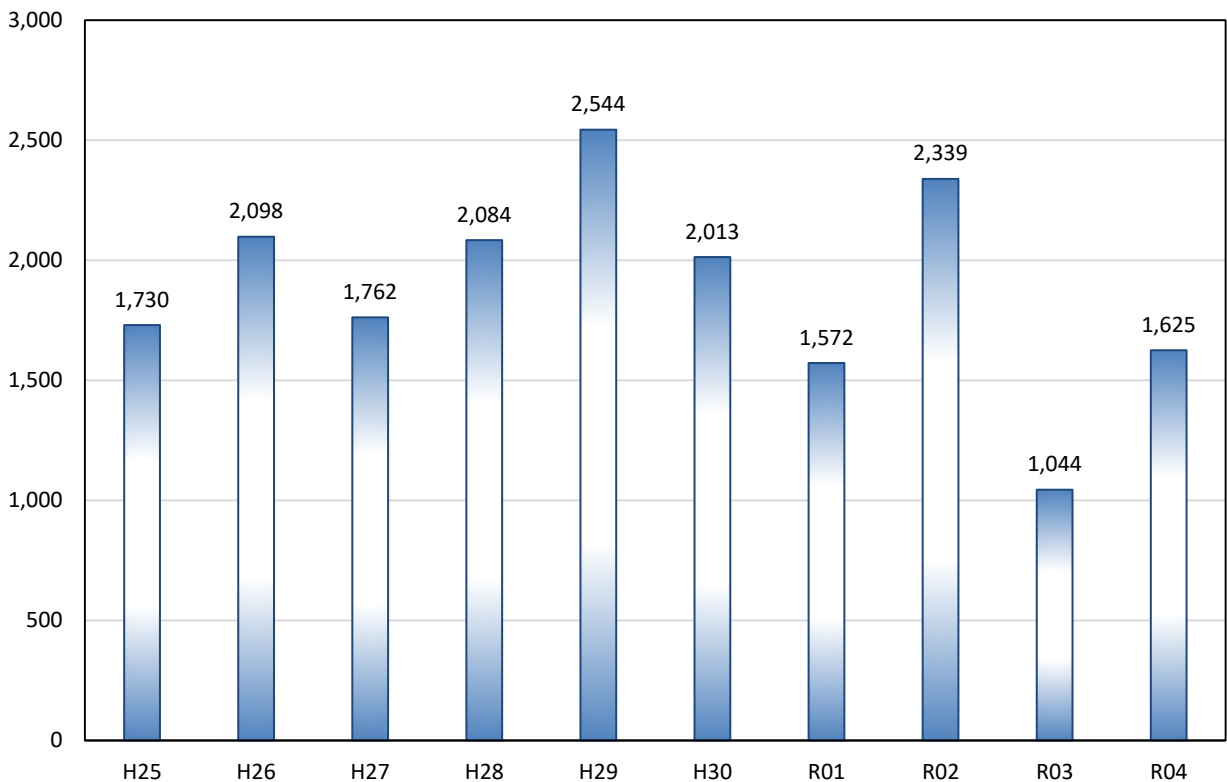
- 普通建設事業費（道路用地の取得費、公共施設改修工事費など）
 - （仮称）防災食育センター施設整備事業費や大南地区学習等供用施設整備事業費（空調設備改修事業及び照明器具LED化事業）等の増により、前年度に比べて**55.6%増の16億2,510万6千円**となりました。

○ 普通建設事業費の状況

（単位：千円）

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1,625,106	1,044,176	580,930	55.6%

普通建設事業費の推移（決算額、R03・R04は当初予算額）（単位：百万円）



ポイント3 その他の経費の状況

- 物件費（予防接種・がん検診委託料、公共施設維持管理経費など）
 - 子宮頸がん予防接種経費やごみ処理経費等の増により、前年度に比べて**12.6%増の44億7,388万8千円**となりました。

○物件費の状況 (単位：千円)

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
4,473,888	3,974,488	499,400	12.6%

- 補助費等（一部事務組合に対する負担金、各種団体に対する補助金など）
 - 小平・村山・大和衛生組合負担金や市内循環バス運行経費補助金等の減により、前年度に比べて**6.8%減の31億4,375万2千円**となりました。

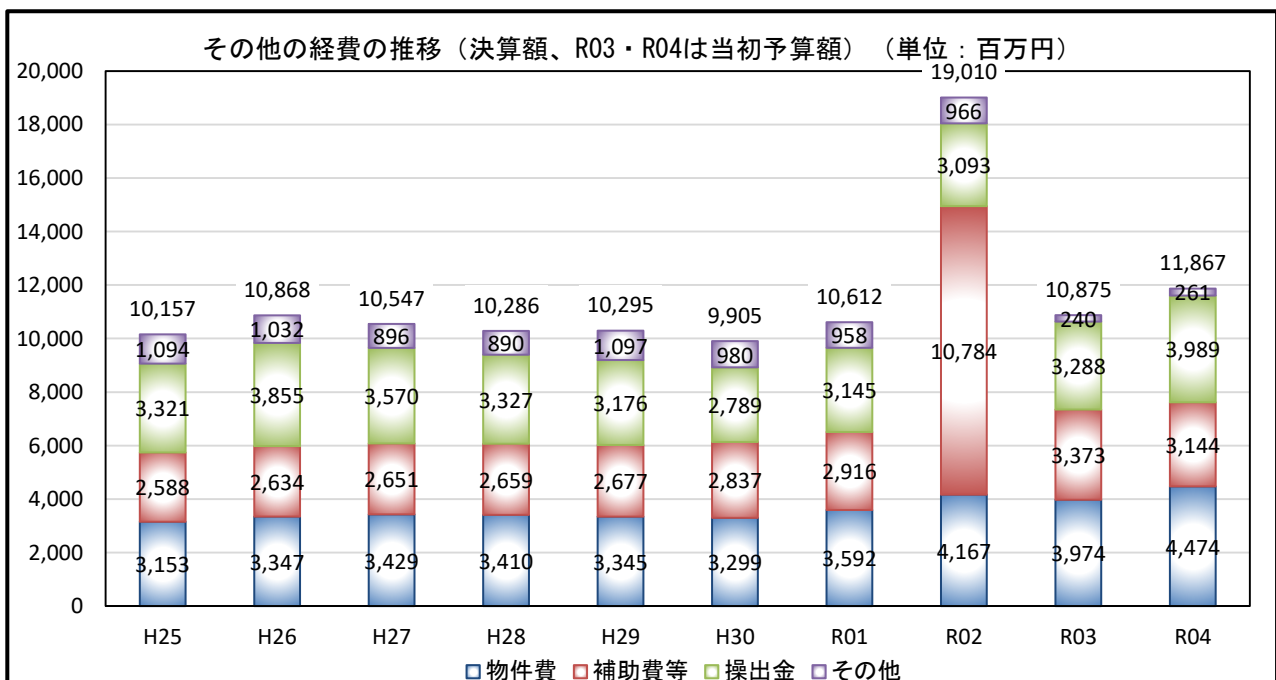
○補助費等の推移 (単位：千円)

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
3,143,752	3,372,649	▲ 228,897	▲ 6.8%

- 操出金（特別会計に対する操出金など）
 - 都市核地区土地区画整理事業特別会計操出金や介護保険特別会計操出金等の増により、前年度に比べて**21.3%増の39億8,914万7千円**となりました。

○操出金の推移 (単位：千円)

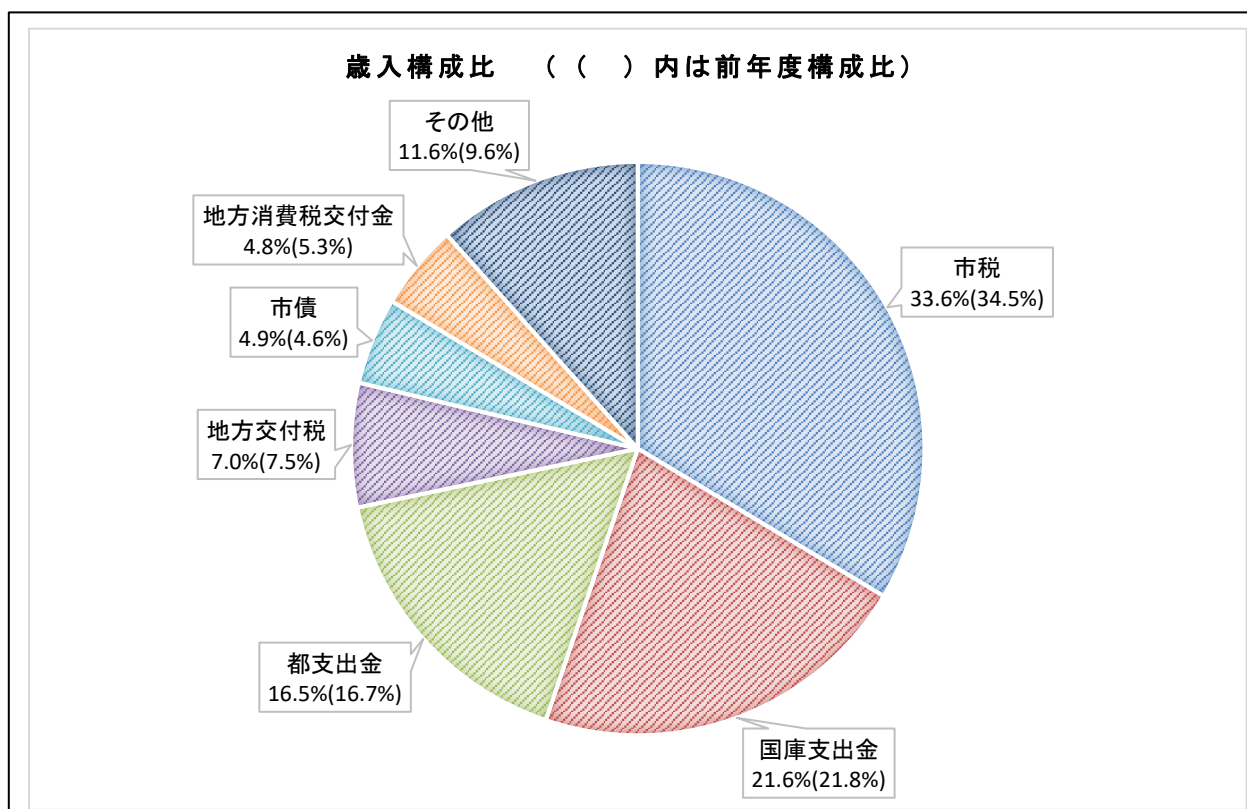
令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
3,989,147	3,287,727	701,420	21.3%



10 一般会計款別歳入（前年度比較）

（単位：千円）

科 目	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 市 税	10,177,232	33.6%	9,871,679	34.5%	305,553	3.1%
2 地 方 譲 与 税	133,702	0.4%	121,466	0.4%	12,236	10.1%
3 利 子 割 交 付 金	8,500	0.0%	10,100	0.0%	▲ 1,600	▲ 15.8%
4 配 当 割 交 付 金	58,500	0.2%	51,300	0.2%	7,200	14.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,700	0.2%	46,500	0.2%	9,200	19.8%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	130,200	0.4%	77,000	0.3%	53,200	69.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,446,200	4.8%	1,506,500	5.3%	▲ 60,300	▲ 4.0%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	28,805	0.1%	26,105	0.1%	2,700	10.3%
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	461,240	1.5%	459,630	1.6%	1,610	0.4%
10 地 方 特 例 交 付 金	92,154	0.3%	272,698	1.0%	▲ 180,544	▲ 66.2%
11 地 方 交 付 税	2,135,434	7.0%	2,159,625	7.5%	▲ 24,191	▲ 1.1%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,622	0.0%	10,706	0.0%	916	8.6%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	122,070	0.4%	120,061	0.4%	2,009	1.7%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	437,630	1.5%	267,801	0.9%	169,829	63.4%
15 国 庫 支 出 金	6,538,812	21.6%	6,252,523	21.8%	286,289	4.6%
16 都 支 出 金	4,989,371	16.5%	4,786,076	16.7%	203,295	4.2%
17 財 産 収 入	19,670	0.1%	9,403	0.0%	10,267	109.2%
18 寄 附 金	18,622	0.1%	15,258	0.1%	3,364	22.0%
19 繰 入 金	1,227,611	4.1%	572,562	2.0%	655,049	114.4%
20 繰 越 金	500,000	1.7%	500,000	1.8%	0	0.0%
21 諸 収 入	192,785	0.6%	178,884	0.6%	13,901	7.8%
22 市 債	1,494,619	4.9%	1,304,329	4.6%	190,290	14.6%
合 計	30,280,479	100.0%	28,620,206	100.0%	1,660,273	5.8%
【参考】自主財源	12,695,620	41.9%	11,535,648	40.3%	1,159,972	10.1%



1 1 市税調定額・収入額（前年度比較）

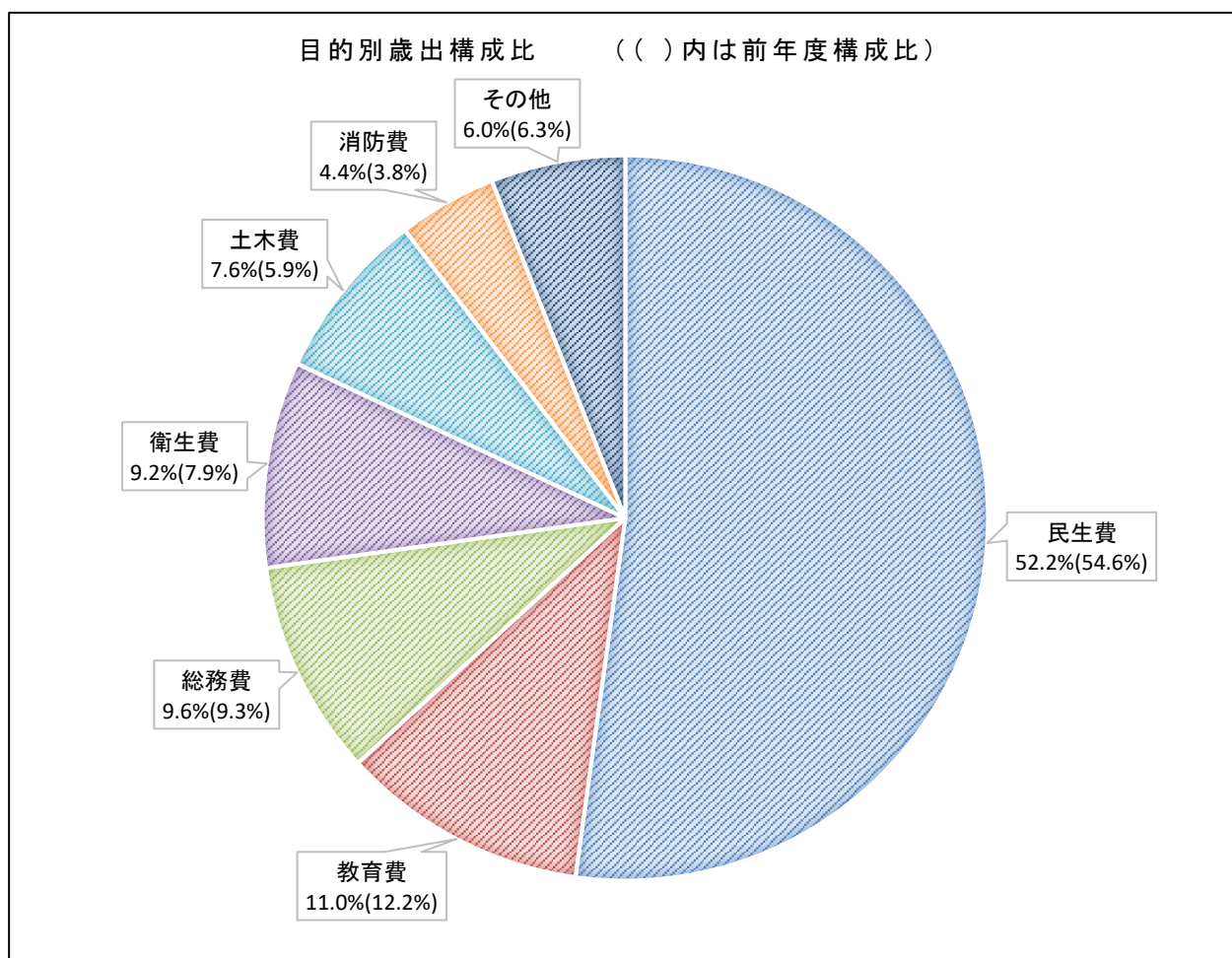
（単位：千円）

科 目	令和4年度				令和3年度 当初予算額 C	比較		
	調定額 A	当初予算額 B	収納率	Bの 構成比		増減額 (B-C)	増減率	
現年課税分	市 民 税	4,049,329	4,009,147	99.0%	39.4%	3,935,289	73,858	1.9%
	(1) 個 人	3,678,909	3,640,579	99.0%	35.8%	3,582,403	58,176	1.6%
	(2) 法 人	370,420	368,568	99.5%	3.6%	352,886	15,682	4.4%
	固 定 資 産 税	4,552,751	4,544,315	99.8%	44.6%	4,376,311	168,004	3.8%
	(1) 土 地	2,220,978	2,216,536	99.8%	21.8%	2,222,475	▲ 5,939	▲ 0.3%
	(2) 家 屋	1,627,353	1,624,098	99.8%	15.9%	1,550,248	73,850	4.8%
	(3) 償却資産	369,508	368,769	99.8%	3.6%	272,772	95,997	35.2%
	(4) 交付金等	334,912	334,912	100.0%	3.3%	330,816	4,096	1.2%
	軽自動車税	176,078	172,997	98.3%	1.7%	161,707	11,290	7.0%
	(1) 環境性能割	13,650	13,650	100.0%	0.1%	9,000	4,650	51.7%
	(2) 種別割	162,428	159,347	98.1%	1.6%	152,707	6,640	4.3%
	市たばこ税	514,987	514,987	100.0%	5.1%	469,320	45,667	9.7%
	都市計画税	867,206	865,471	99.8%	8.5%	853,707	11,764	1.4%
	入湯税	1	1	100.0%	0.0%	1	0	0.0%
小 計	10,160,352	10,106,918	99.5%	99.3%	9,796,335	310,583	3.2%	
滞納繰越分	市 民 税	121,545	49,776	41.0%	0.5%	47,091	2,685	5.7%
	(1) 個 人	115,606	46,011	39.8%	0.5%	45,213	798	1.8%
	(2) 法 人	5,939	3,765	63.4%	0.0%	1,878	1,887	100.5%
	固 定 資 産 税	35,903	15,438	43.0%	0.2%	20,677	▲ 5,239	▲ 25.3%
	軽自動車税	9,337	1,961	21.0%	0.0%	3,367	▲ 1,406	▲ 41.8%
	(1) 環境性能割	1	1	100.0%	0.0%	1	0	0.0%
	(2) 種別割	9,336	1,960	21.0%	0.0%	3,366	▲ 1,406	▲ 41.8%
	都市計画税	7,301	3,139	43.0%	0.0%	4,209	▲ 1,070	▲ 25.4%
小 計	174,086	70,314	40.4%	0.7%	75,344	▲ 5,030	▲ 6.7%	
合 計	10,334,438	10,177,232	98.5%	100.0%	9,871,679	305,553	3.1%	

1 2 一般会計目的別経費（前年度比較）

（単位：千円）

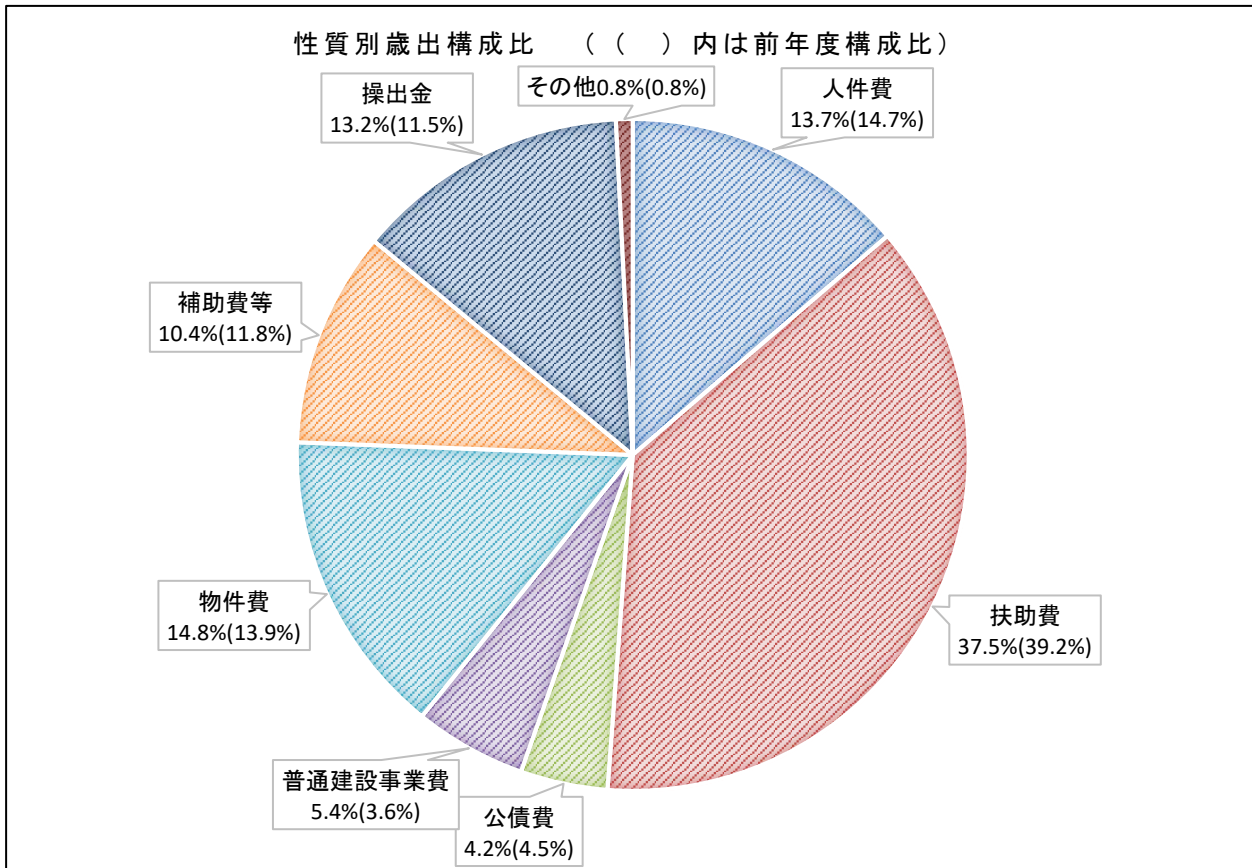
科 目	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 議 会 費	267,318	0.9%	269,248	0.9%	▲ 1,930	▲ 0.7%
2 総 務 費	2,894,063	9.6%	2,662,578	9.3%	231,485	8.7%
3 民 生 費	15,806,739	52.2%	15,619,538	54.6%	187,201	1.2%
4 衛 生 費	2,792,336	9.2%	2,260,279	7.9%	532,057	23.5%
5 農 林 業 費	53,082	0.2%	43,769	0.1%	9,313	21.3%
6 商 工 費	166,768	0.5%	188,662	0.7%	▲ 21,894	▲ 11.6%
7 土 木 費	2,300,708	7.6%	1,677,768	5.9%	622,940	37.1%
8 消 防 費	1,348,366	4.4%	1,095,545	3.8%	252,821	23.1%
9 教 育 費	3,340,090	11.0%	3,500,619	12.2%	▲ 160,529	▲ 4.6%
10 公 債 費	1,291,009	4.3%	1,282,200	4.5%	8,809	0.7%
11 予 備 費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	30,280,479	100.0%	28,620,206	100.0%	1,660,273	5.8%



13 一般会計性質別経費（前年度比較）

（単位：千円）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	16,788,042	55.4%	16,700,807	58.4%	87,235	0.5%
人件費	4,139,223	13.7%	4,194,068	14.7%	▲ 54,845	▲ 1.3%
扶助費	11,357,810	37.5%	11,224,539	39.2%	133,271	1.2%
公債費	1,291,009	4.2%	1,282,200	4.5%	8,809	0.7%
投資的経費	1,625,106	5.4%	1,044,176	3.6%	580,930	55.6%
普通建設事業費	1,625,106	5.4%	1,044,176	3.6%	580,930	55.6%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他経費	11,867,331	39.2%	10,875,223	38.0%	992,108	9.1%
物件費	4,473,888	14.8%	3,974,488	13.9%	499,400	12.6%
維持補修費	138,344	0.4%	151,126	0.5%	▲ 12,782	▲ 8.5%
補助費等	3,143,752	10.4%	3,372,649	11.8%	▲ 228,897	▲ 6.8%
積立金	97,039	0.3%	64,072	0.2%	32,967	51.5%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
貸付金	5,161	0.0%	5,161	0.0%	0	0.0%
繰出金	3,989,147	13.2%	3,287,727	11.5%	701,420	21.3%
予備費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	30,280,479	100.0%	28,620,206	100.0%	1,660,273	5.8%



14 一般会計継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
8消防費	1消防費	(仮称) 防災食育センター施設整備事業	4,588,927	令和4年度	310,301
				令和5年度	609,393
				令和6年度	3,669,233

15 一般会計債務負担行為 (令和4年度設定)

(単位：千円)

事業名	期間	限度額	説明	担当課
ふるさと納税支援業務委託	令和5年度から令和9年度まで	ふるさと納税返礼品調達及び配送業務等に係る費用のうち本市が負担すべき額	ふるさと納税に係る返礼品調達等の業務委託	財政課
情報ネットワーク強化対応関連電子計算機器等借上	令和5年度から令和9年度まで	64,408	リース契約満了に伴う機器等の更新	行政経営課
住民情報関連電子計算機器等借上	令和5年度から令和9年度まで	25,510	リース契約満了に伴う機器等の更新	行政経営課
財務会計システムサーバ機器等借上	令和5年度から令和9年度まで	85,646	リース契約満了に伴う機器等の更新	行政経営課
財務会計システム関連電子計算機器等借上	令和5年度から令和9年度まで	95,533	リース契約満了に伴う機器等の更新	行政経営課
財務会計システム使用料	令和5年度から令和9年度まで	43,317	契約期間満了に伴う新たな使用料契約	行政経営課
市議会議員選挙選挙公報印刷	令和5年度	541	令和5年4月30日任期満了に伴う選挙の執行	選挙管理委員会
市議会議員選挙選挙運動用ビラ証紙印刷	令和5年度	179	令和5年4月30日任期満了に伴う選挙の執行	選挙管理委員会

(単位：千円)

事業名	期間	限度額	説明	担当課
市議会議員選挙横断幕作製等委託	令和5年度	110	令和5年4月30日任期満了に伴う選挙の執行	選挙管理委員会
市議会議員選挙投票所入場整理券作成等委託	令和5年度	2,078	令和5年4月30日任期満了に伴う選挙の執行	選挙管理委員会
市議会議員選挙投票所設営等委託	令和5年度	1,325	令和5年4月30日任期満了に伴う選挙の執行	選挙管理委員会
市議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託	令和5年度	3,355	令和5年4月30日任期満了に伴う選挙の執行	選挙管理委員会
市議会議員選挙期日前投票事務委託	令和5年度	3,844	令和5年4月30日任期満了に伴う選挙の執行	選挙管理委員会
生活困窮者就労支援業務委託	令和5年度から令和8年度まで	27,984	安定した就労への道筋をつけるための就労支援業務委託	福祉総務課
第六次障害者計画・第七期障害福祉計画・第三期障害児福祉計画策定支援業務委託	令和5年度	3,025	令和6年度から令和8年度までを計画期間とする障害者計画等の策定支援業務委託	障害福祉課
学園二丁目地区地区計画変更支援業務委託	令和5年度	2,563	多摩都市モノレールの延伸を見据えた新たな土地活用の検討、都市計画決定等に係る支援業務委託	都市計画課
空家等対策計画策定支援業務	令和5年度	9,636	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく計画の策定支援業務委託	都市計画課
地域防災無線免許更新委託	令和5年度	37	無線局の免許更新作業委託	防災安全課

債務負担行為とは

地方公共団体が将来にわたって債務を負担する行為(将来の支出を伴うもの)の内容を定めておくものであり、会計年度独立の原則の例外として、予算の内容として定めるものです。

本市では、複数年借り入れる事務機器(コピー機やパソコンなど)やLED街路照明器具などのほか、指定管理者制度導入施設の指定管理料など多くの事業に債務負担行為を設定しています。

16 一般会計市債（令和4年度借入）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
大南地区学習等供用施設照明器具LED化事業	17,500	証書借入 又は 証券発行	1. 5%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入の日から据置期間を含み25年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
主要市道第4号線整備事業	51,800			
都市公園施設改修事業	13,500			
防火水槽整備事業	24,300			
避難所誘導標識建替事業	9,600			
（仮称）防災食育センター施設整備事業	292,100			
第二小学校消火設備改修事業	1,400			
第三小学校校舎屋上防水改修事業	16,200			
第三小学校屋内運動場屋根及び外装改修事業	62,800			
大南学園第七小学校校舎外装改修事業	15,700			
第九小学校トイレ改修事業	1,500			
第五中学校校舎窓枠等建具改修事業	34,500			
臨時財政対策債	953,719			
計	1,494,619			

17 一般会計市債残高の状況

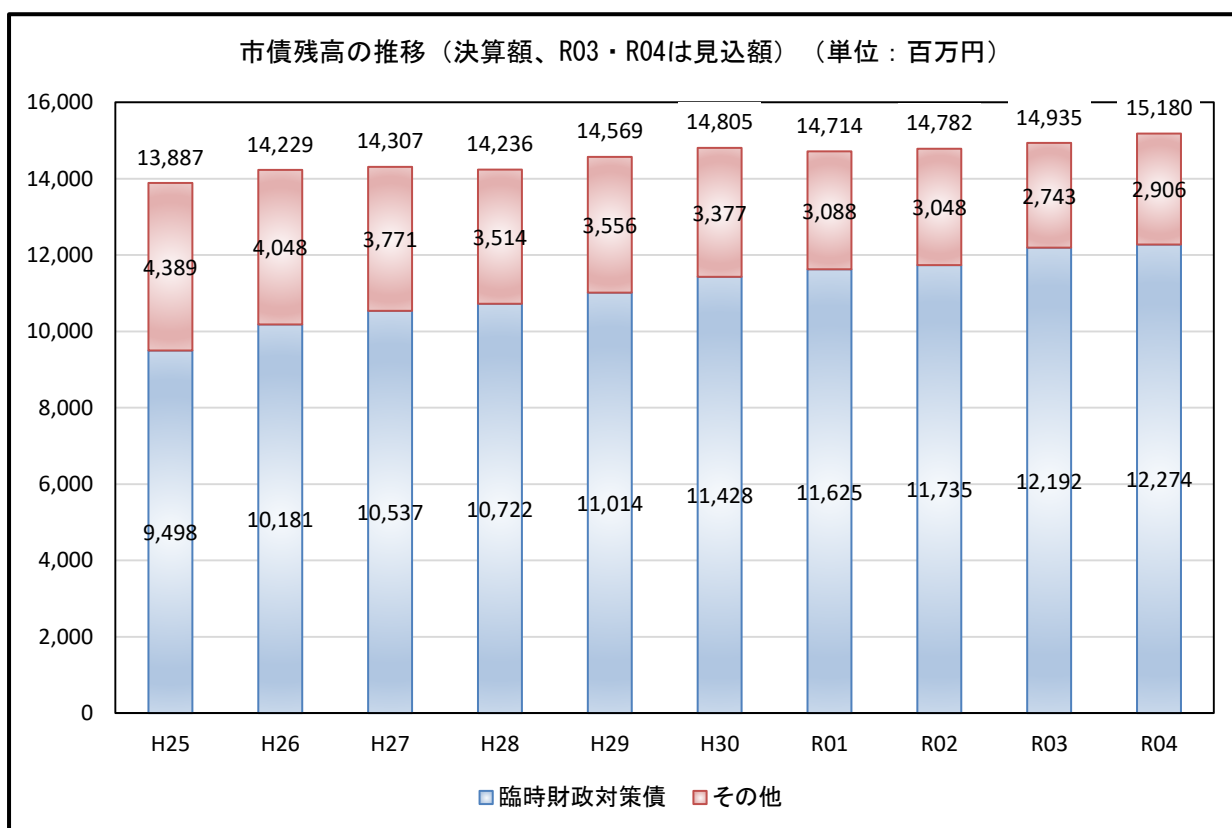
(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度		令和4年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
普通債	2,860,190	2,595,908	540,900	345,993	2,790,815
その他	11,922,109	12,339,512	953,719	904,391	12,388,840
住民税等 減税補填債	130,740	90,613	0	32,151	58,462
臨時財政対策債	11,734,769	12,192,299	953,719	872,240	12,273,778
減収補填債	56,600	56,600	0	0	56,600
合 計	14,782,299	14,935,420	1,494,619	1,250,384	15,179,655

臨時財政対策債とは？

臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足する場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体に地方債を発行させる制度です。臨時財政対策債は、形式的には地方公共団体の借金となりますが、実質的には元利償還金の全額が後年度の地方交付税に算入されるため、地方交付税の代替財源とみることができます。

本市では、毎年度原則として発行可能額と同額の臨時財政対策債を発行していますが、年々残高が増加しているため、第七次行政改革大綱において、元金償還額を下回る金額に抑制することを目標にしています。



18 財政分析指数

区 分	普通会計決算			一般会計当初予算	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費負担比率 (%)	6.9	6.8	6.8	7.6	7.6
財政力指数	0.834	0.827	0.821	0.82	0.81
経常収支比率 (%)	94.6 (102.5)	95.3 (102.0)	92.4 (98.7)	97.4	98.0
自主財源比率 (%)	43.2	44.6	32.2	40.3	41.9
義務的経費比率 (%)	56.7	56.7	42.9	58.4	55.4
投資的経費比率 (%)	7.3	5.6	6.3	3.6	5.4

備考 経常収支比率の（ ）内は、臨時財政対策債等を経常一般財源等に加えない場合の比率

公債費負担比率とは

公債費負担比率とは、公債費（借金の返済費用）に使われた一般財源（使途が特定されていない財源）が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つです。本市では、毎年度7%程度で良好な数値となっています。

財政力指数とは

財政力指数とは、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常は3か年平均を用います。地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合）は、普通交付税が交付されない不交付団体（財源超過団体）となります。本市では、毎年度1を下回っていることから、普通交付税の交付を受けています。

経常収支比率とは

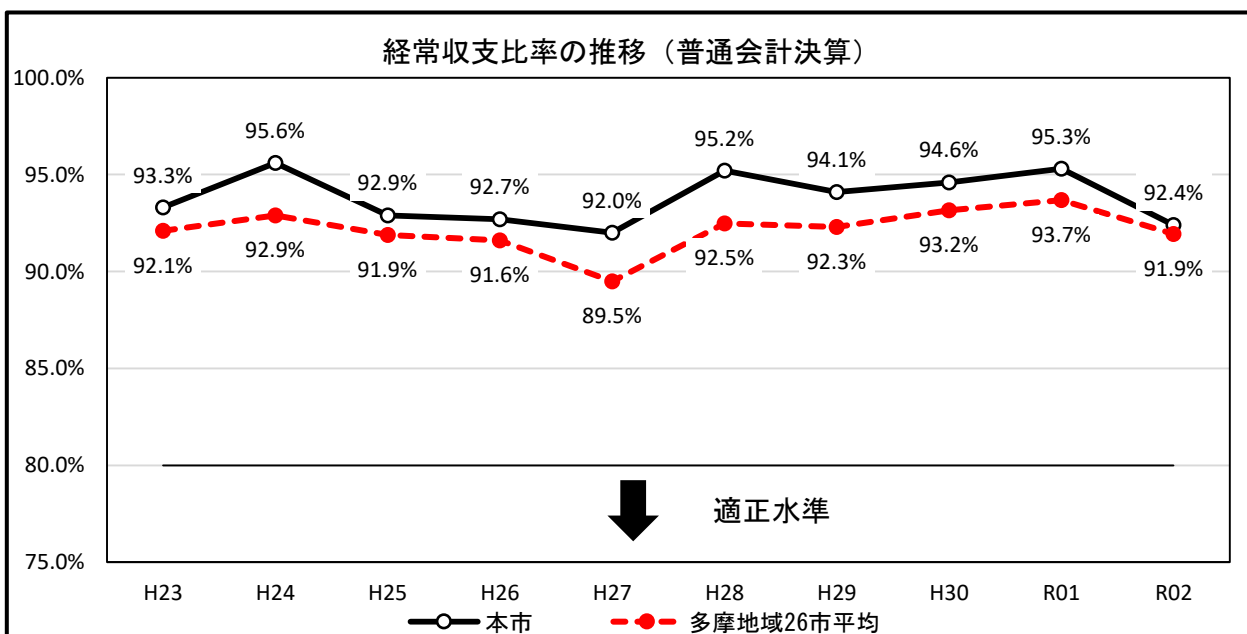
経常収支比率とは、市税など毎年度経常的に収入され、使途の特定されていない一般財源が、毎年度支出される経常的な経費にどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つです。一般的に70%～80%程度が適正とされ、本比率が100%に近いほど財政に余裕がなくなり、新規・拡充事業などの財源確保が難しい状況となります。本市では、90%台で推移しており、新規・拡充事業などの財源確保が難しい状況となっています。

自主財源比率、義務的経費比率、投資的経費比率とは

自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる地方税、使用料及び手数料などの合計額が歳入総額に占める割合を示すものです。

義務的経費比率とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費の合計額が歳出総額に占める割合を示すものです。

投資的経費比率とは、道路整備などの建設事業に係る経費が歳出総額に占める割合を示すものです。



19 健全化判断比率

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-
実質公債費比率 (%)	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.3
将来負担比率 (%)	-	-	-	-	-

実質赤字比率とは

実質赤字比率とは、福祉や教育、まちづくり等を行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。本市では、赤字はないため、比率は「-」となっています。

連結実質赤字比率とは

連結実質赤字比率とは、すべての会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を指標化し、市全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。本市では、一般会計及び特別会計のいずれにおいても赤字はないため、比率は「-」となっています。

実質公債費比率とは

実質公債費比率とは、公債費（借金の返済費用）及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。本比率は、過去3か年の平均により算出します。本市では、将来支出することを約束している「実質的な借金」の割合は相当低く、健全な値となっています。

将来負担比率とは

将来負担比率とは、市債の残高をはじめ、退職手当支給予定額まで含めた将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する割合です。将来負担比率は、将来負担すべき額（借金等）からこれに充当することができる基金等（貯金等）を差し引いて算出します。本市では、貯金等の額が借金等の額を上回っているため、将来負担比率は「-」となっています。

20 多摩都市モノレール関連事業

- 令和4年1月28日に東京都が公表した「令和4年度東京都予算案の概要」では、多摩都市モノレールの整備（上北台から箱根ヶ崎方面への延伸に向けた調査及び設計費）が引き続き盛り込まれました。本市では、モノレール延伸後を見据え、地域のポテンシャル（潜在的な力）を最大限に発揮するため、「モノレール沿線まちづくり構想」に示した方向性や施策の具体化に向け、沿線まちづくり事業等を積極的に推進しています。

（単位：千円）

📍 むさしの住宅跡地規制・活用検討事業【都市計画課】 5,163

- むさしの住宅跡地の新たな土地活用を検討し、学園二丁目地区地区計画を変更します。
 - 地区計画変更内容の検討等

📍 多摩都市モノレール延伸促進事業【交通企画・モノレール推進課】 576

- 多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面の早期延伸の実現に向け、機運醸成及び促進活動を活性化します。
 - 延伸PR物品の作製・販売、情報誌の作成・配布等

📍 「モノレールを呼ぼう！市民の会」交付金交付事業【交通企画・モノレール推進課】 1,200

- 「モノレールを呼ぼう！市民の会」に対し、多摩都市モノレール延伸促進活動に要する経費の一部を交付します。

📍 多摩都市モノレール関連調査事業【交通企画・モノレール推進課】 10,219

- モノレール沿線まちづくり構想に掲げた施策などについて、調査検討等を実施します。

📍 新青梅街道沿道交通施設等調査検討事業【都市計画課】 7,524

- 多摩都市モノレールの延伸を見据え、新駅に必要とされる各種交通施設の調査及び検討等を実施します。

📍 都市核地区土地区画整理事業【区画整理課】※都市核特会 1,355,271

- 道路、公園等の公共施設の整備、商業・業務施設の誘導・集積等を目的として、土地区画整理事業を施行します。
 - 施行地区：本町一丁目、榎三丁目各地内 施行面積：約30.9ha

2 1 新型コロナウイルス感染症対策事業（主なもの）

■ 令和4年度当初予算における新型コロナウイルス感染症対策事業のうち主なもの

（単位：千円）

☞ 生活困窮者自立支援金の支給【福祉総務課】	27,401
------------------------	--------

- 緊急小口資金等の特例貸付を借り終える等で利用できない世帯に対し、自立支援金を支給します。
 - 支給額：単身世帯6万円など
 - 支給期間：3か月

☞ 新型コロナウイルスワクチン接種【新型コロナウイルス感染症対策室】	310,092
------------------------------------	---------

- 集団接種会場（3か所）及び個別接種会場（12か所）において、新型コロナウイルスワクチン接種（3回目等）を実施します。

☞ 自宅療養者支援事業【新型コロナウイルス感染症対策室】	1,585
------------------------------	-------

- 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対し、食料品等の支援物資を配送します。

☞ 小口事業資金あっせん制度【産業観光課】	—
-----------------------	---

- 令和4年度中に緊急特別運転資金の融資あっせんの決定を受けた事業者に対する利子補給の補給率を引き続き10/10とします。

☞ 移動教室宿舎負担金支給事業【教育総務課】	4,733
------------------------	-------

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校第1学年を対象として実施予定であった令和3年度の移動教室（スキー教室）を中止したことに伴い、令和4年度において当該生徒を対象にあらためて移動教室を実施するため、移動教室宿舎負担金（生徒1人当たり5,500円）を支給します。

2 2 一般会計等の主な事業（④実施計画事業（多摩都市モノレール関連事業を除く））

【凡例】新・・新規事業 充・・充実事業

（単位：千円）

第1章 市民との協働による地域振興

コミュニティ

● **国際交流推進事業【協働推進課】** 465

- 国際理解を深めるための施策を推進します。
 - 国際理解講座の開催（1回）
 - 窓口におけるオンライン通訳タブレット（多言語対応）の運用
 - 高校生を対象とした横田基地内での英会話体験ツアーの実施（1回）

充 **国際姉妹都市交流事業（ホストタウン推進事業）【企画政策課】** 515

- 国際交流を推進します。
 - モンゴル国ウランバートル市ハンオール区とのオンラインによる交流事業の実施（中高生10名程度が参加予定）
 - 村山デエダラまつりにおける馬頭琴の演奏及びモンゴル国文化の紹介等

パートナーシップ

● **協働事業提案制度【協働推進課】** 1,829

- 市民活動団体と市との協働事業を実施します。
 - 協働型事業1団体、団体育成型事業3団体

● **地域連携推進事業【協働推進課】** 82

- 地域連携協定により、大学や企業が持つ知識や技術、人的資産、施設等を活用します。
 - 地域連携協定を締結した大学等との連携事業の実施
 - 新たな地域連携協定の検討・締結

第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり

健康・医療

● 妊婦健康診査事業【子ども子育て支援課】 40,535

- 妊婦を対象として、健康診査を実施します。
 - 妊婦健康診査（14回）、超音波検査、子宮頸がん検査、新生児聴覚検査の実施
- 特定不妊治療費を助成します。
 - 対象者：東京都の特定不妊治療に係る医療費助成の決定を受けている方
 - 助成額：1回の治療につき3万円を上限（令和2年度中に治療を開始又は終了した方は3万円を上乗せして助成）

充 歯周疾患検診事業【健康推進課】 2,970

- 指定歯科医療機関において、歯科検診、歯周ポケット測定を実施します。
 - 対象者：40歳以上の市民
 - 定員：450人（令和3年度：400人）

新 AED購入事業【防災安全課】 4,389

- AEDを更新します。
 - 消防団車両用10台、貸出用4台

● 休日診療等事業【健康推進課】 23,628

- 休日及び休日準夜診療を実施します。
 - 休日診療実施日：日曜日、祝日及び年末年始
 - 休日準夜診療実施日：日曜日及び祝日
 - 実施場所：保健相談センター

● 休日歯科診療事業【健康推進課】 7,929

- 休日歯科診療を実施します。
 - 実施日：日曜日及び年末年始
 - 実施場所：市内当番歯科医療機関

● 公的病院等運営費補助事業【健康推進課】 53,194

- 地域において必要な不採算医療等（救急告示病院、小児医療病床及び小児救急医療提供病院）を担う公的病院等に対し、運営費を補助します。
 - 補助対象：武蔵村山病院

● レセプト自動点検事業【保険年金課】※国保特会 1,428

- AI技術及びRPAツールを用いて、レセプト自動点検を実施します。

充 医療費適正化事業【保険年金課】※国保特会 16,888

- 第二期データヘルス計画に基づき、保健事業を実施します。
 - 医療費分析、糖尿病性腎症重症化予防事業、受診行動適正化指導事業等の実施
 - 後発医薬品差額通知の実施
 - 【新規】歯科レセプト分析、骨粗しょう症治療中断者への受診勧奨事業（フレイル予防）及び薬剤情報通知の実施

● 特定健康診査未受診者勧奨事業【保険年金課】※国保特会 5,181

- 特定健康診査未受診者に対し、受診勧奨を実施します。
 - AI技術及びナッジ理論を活用した受診勧奨通知の発送

● 人間ドック等助成事業【保険年金課】※国保特会 5,000

- 40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、人間ドック及び脳ドック費用を一部助成します。
 - 助成限度額：2万円

● 人間ドック等助成事業【保険年金課】※後期高齢者特会 1,000

- 後期高齢者医療被保険者に対し、人間ドック及び脳ドック費用を一部助成します。
 - 助成限度額：2万円

新 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施事業【保険年金課・高齢福祉課・健康推進課】※後期高齢者特会・一般会計 14,761

- ハイリスクアプローチ
 - 国保データベースシステムを利用した地域の健康課題の分析及び評価等の実施
 - 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施
- ポピュレーションアプローチ
 - 口腔と栄養に係る健康教室・相談事業（歯つらつ教室）の実施
 - フレイルチェック会及び個別相談事業の実施（お互いさまサロン4か所で実施）

福祉

新 生活困窮者就労支援事業【福祉総務課】 6,996

- 就労に課題のある生活困窮者を対象として、個々の状態に応じたプラン作成、求人開拓、職業安定所への同行、就職後のフォローアップ等の支援を実施します。

● **生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業【福祉総務課・生活福祉課】** 6,996

- 生活困窮者及び生活保護受給者を対象として、個々の状態に応じた生活指導、社会参加訓練を実施します。

● **権利擁護推進事業【福祉総務課】** 19,605

- 福祉サービス総合支援事業
 - 福祉サービス利用に際しての苦情、判断能力が不十分な方への権利擁護相談及び成年後見制度の利用相談の実施
- 成年後見あんしん生活創造事業
 - 成年後見人等の支援、地域ネットワークの活用、運営委員会の開催

充 **とうきょうママパパ応援事業【子ども子育て支援課】** 27,993

- 妊娠期から子育て期にわたる家庭の相談、支援を実施します。
 - 母子健康手帳交付時に妊婦の全数面接の実施及び面接を受けた妊婦に対する育児パッケージの配布
 - 多胎児家庭サポーター事業（多胎児を養育している家庭等にサポーターが訪問し、家事、育児等を支援）の実施
 - 家事育児サポーターの人材育成（研修会の実施）
 - 【新規】産後ケア事業（母親の身体的な回復のための支援、授乳の指導、母親の話を傾聴する等の心理的支援及び新生児の状況に応じた育児指導など）の実施

● **病児保育事業【子ども子育て支援課】** 11,136

- 病期中又は病気の回復期にあって、集団保育等を受けることが困難な期間にある児童を一時的に保育します。
 - 対象者：生後6月から小学校3年生までの児童

● **子どもショートステイ事業【子ども子育て支援課】** 3,206

- 疾病等の事情により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、保護者に代わって一時的に児童を預かります。

● **休日保育事業【子ども青少年課】** 3,333

- 保護者の就労等により、日曜日や祝日の日中に家庭での保育が欠ける場合に、市内認可保育所（みらい保育園）で休日保育を実施します。

● **巡回指導・相談事業【子ども青少年課】** 2,280

- 相談員（学識経験者・臨床心理士等）が保育所及び幼稚園を訪問し、児童の行動観察等を通じて、指導方針等に関する助言や相談を実施します。

● 保育コンシェルジュ事業【子ども青少年課】	3,233
■ 保育コンシェルジュを配置し、保育サービスに係る情報の集約・提供、相談対応、利用の支援・援助を実施します。	
● ベビーシッター利用支援事業【子ども青少年課】	412
■ 保育所等に入所できるまでの間、東京都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する場合に、利用料及び交通費の一部を補助します。	
● 子どもカフェ運営事業【子ども子育て支援課】	4,780
■ 乳幼児及びその保護者の交流を図る場の提供や子育て相談の実施、子育て情報の提供、保護者交流会の開催等をする子どもカフェの運営を委託します。	
○事業実施：1か所	
● 子どもの医療費助成事業（乳幼児分及び学齢児童分）【子ども青少年課】	312,410
■ 乳幼児及び学齢児童医療費の自己負担軽減のため、医療費を助成します。	
○助成対象：小学校就学前の乳幼児及び義務教育就学期の学齢児童	
● 認可外保育施設利用支援事業補助事業【子ども青少年課】	4,800
■ 利用者の世帯の所得額等に応じて、認可外保育施設の保育料の一部を補助します。	
● 民間保育所運営費補助事業（保育士採用助成特別加算）【子ども青少年課】	2,400
■ 常勤の保育士確保に係る人材派遣業者に支払う紹介料及びこれに類する経費を助成します。	
○補助対象：認可保育所	
● 民間保育所分園運営費補助事業【子ども青少年課】	1,800
■ 認可保育所分園に対し、土地、建物質料の一部を補助します。	
○補助対象：認可保育所	
新 保育サービス推進事業【子ども青少年課】	2,399
■ 地域型保育事業（小規模保育事業）に対し、運営費の一部を補助します。	
○補助対象：小規模保育所	

- **保育力強化補助事業【子ども青少年課】** 1,876

 - 障害児保育、アレルギー児対応等に取り組む認証保育所に対し、事業の実施に要する費用の一部を補助します。
 - 補助対象：認証保育所

- **保育士等キャリアアップ補助事業【子ども青少年課】** 10,254

 - 職務等に応じた賃金体系の設定、資質向上の計画に沿った研修の実施等に取り組む認証保育所及び小規模保育所に対し、賃金改善に要する費用の一部を補助します。
 - 補助対象：認証保育所及び小規模保育所

- **保育従事職員資格取得支援事業【子ども青少年課】** 1,370

 - 保育従事職員の保育士資格取得支援を行う保育所に対し、事業の実施に要する費用の一部を補助します。
 - 補助対象：認可保育所

- **保育従事職員宿舍借上支援事業【子ども青少年課】** 39,690

 - 保育従事職員用の宿舍借上げを行う保育所に対し、宿舍借上料の一部を補助します。
 - 補助対象：認可保育所

- **児童館親子ひろば事業【子ども青少年課】** 1,822

 - 乳幼児とその保護者を対象に、児童館の午前中の時間帯を利用して、親子の交流等ができる場を提供します。
 - みんなであそぼう（実施場所：残堀・伊奈平地区児童館など）
 - わくわくタイム（実施場所：山王森児童館等）

- **子ども食堂推進事業【子ども子育て支援課】** 1,440

 - 民間団体等が行う子ども食堂の運営費の一部を補助します。
 - 補助対象：4団体

- 充** **新・放課後子ども総合プラン事業【文化振興課】** 44,168

 - 小学校の余裕教室等を活用し、放課後や週末等に「放課後子供教室」を運営します。
 - 令和4年9月から3小、10小を追加し、全小学校（9校）で実施予定

- **老人福祉施設整備費助成事業【高齢福祉課】** 9,553

 - 特別養護老人ホーム（むさし村山苑）の建設費を一部助成します。
 - 助成期間：平成24年度から令和13年度まで

● **在宅医療・介護連携事業【高齢福祉課】※一般会計・介護特会** 11,194

- 在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者との協働・連携を推進します。
 - 在宅医療・介護連携推進協議会の運営
 - 在宅医療・介護連携支援センターの運営
 - 多職種研修会の実施

● **生活支援体制整備事業【高齢福祉課】** 5,500

- 生活支援サービスの担い手やサービスの開発等により、高齢者の社会参加及び生活支援を推進します。
 - 南部地域包括支援センターに生活支援コーディネーター（1人）を配置

● **高齢者見守り相談室運営事業【高齢福祉課】** 17,453

- 在宅の一人暮らし等の高齢者の生活実態等の把握や安否確認、緊急時の対応等を行う高齢者見守り相談室を運営します。
 - 相談室設置場所：都営村山団地45号棟

● **認知症施策推進事業【高齢福祉課】※介護特会** 1,656

- 認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる施策を推進します。
 - 認知症初期集中支援チームの運営
 - 認知症カフェ（5か所）への講師派遣支援
 - 認知症サポート医研修の受講支援
 - 認知症ケアパスの作成

● **障害者就労支援センター運営事業【障害福祉課】** 21,630

- 障害のある人の就労機会の拡大や安心して継続的に働けるよう就労面と生活面の支援を実施します。
 - 「就労支援センターとらい」における就労相談の実施、一般企業などへの就労の支援

第3章 安全で快適なまちづくり

安全・安心

● 非常用可搬型外部給電器配備事業【防災安全課】 1,320

- 災害時の避難所における電力確保のため、電気自動車から電気を供給するための給電器を配備します。
 - 非常用可搬型外部給電器2台購入

■ 新 避難誘導標識建替事業【防災安全課】 9,621

- 道路上に設置されている避難所への誘導標識（20か所）を建て替えます。
 - ピクトグラムを使用し、分かりやすい標識に交換

● ブロック塀撤去工事等助成金交付事業 8,283

- 避難路に面している危険なブロック塀等の除却・建替工事に要する費用を一部助成します。
 - 補助率3分の2（補助限度額あり、木塀への建替は別途加算措置あり）

● 道路雨水吸込槽浚渫事業【道路下水道課】 15,728

- 雨水浸透施設の機能維持のため、浚渫を実施します。
 - 主要浸透施設49か所（年2回）、その他21か所（年1回）

● 雨水対策事業【道路下水道課】 8,235

- 貯留型雨水浸透槽、浸透柵等の雨水排水施設を整備します。
- 水中ポンプ（2台）を購入します。

● （仮称）防災食育センター整備事業【学校給食課】 310,301

- 災害時における応急給食等防災機能と、平常時における防災・食育に関する普及啓発及び学校給食の調理等を行う機能とを複合させた「（仮称）防災食育センター」を整備します。
 - 建築場所：榎三丁目30番地の1、建築面積：1,458.68㎡、延べ床面積：3,928.52㎡
 - 解体工事、工事監理委託、PCB廃棄物処分等委託

● 防災士資格取得支援事業【防災安全課】 345

- 自主防災組織等を対象として、防災士資格取得に必要な受講料等を助成します。
 - 助成対象：研修講座の受講料、資格取得試験の受験料、研修講座会場までの交通費等
 - 助成対象人数：5人

● 一般河川整備事業【道路下水道課】 3,000

- 河床等を整備します。
 - 整備対象河川：谷戸川

● **消防団準中型・中型免許取得補助事業【防災安全課】** 901

- 消防団が使用する車両を運転するため、免許取得費用を補助します。
- 補助対象人数：4人

● **防火水槽整備事業【防災安全課】** 25,941

- 水利不足地域へ防火水槽を設置します。
- プリンスの丘公園内に40 t級防火水槽を1基設置

● **消火栓改修事業【防災安全課】** 34,605

- 東京都水道局が行う水道工事に係る消火栓管理費補償金及び消火栓設置費補償金を負担します。

● **交通安全対策事業【道路下水道課】** 16,760

- 交通安全施設を整備します。
- 道路反射鏡、交差点等自発光鋏及び通学路標識等の設置
- （主）7号線（団地西通り）の街路灯（7基）の更新

● **防犯灯設置事業【道路下水道課】** 1,350

- 照度が低い道路へLED防犯灯を設置します。

● **登下校路防犯カメラ設置事業【教育総務課】** 1,613

- 登下校路へ防犯カメラを設置します。
- 設置台数：3台

都市基盤

● **用途地域等の見直しに伴う都市計画変更事業【都市計画課】** 5,104

- 区域区分及び用途地域等の境界根拠としている地形地物の変化に伴い、都市計画変更を行います。
- 都市計画素案の作成、住民説明会の開催

● **横田基地軍民共同使用推進事業【企画政策課】** 49

- 横田基地軍民共同使用推進のため、東京都等から情報収集を行います。

<p>● 地籍調査事業【道路下水道課】</p> <p>■ 市内の筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量等を実施します。</p> <p>○調査区域：伊奈平二丁目地内</p>	35,786
<p>● 立川都市計画道路3・4・39号線整備事業【都市計画課】</p> <p>■ 立川都市計画道路3・4・39号武蔵砂川駅複線を拡幅整備します。</p> <p>《区間》学園一丁目25番地先～榎三丁目22番地先（延長約400m、幅員16m）</p> <p>○用地取得、物件補償、道路詳細設計、電線共同溝等詳細設計等</p>	178,560
<p>● 立川都市計画道路3・4・40号線整備事業【都市計画課】</p> <p>■ 立川都市計画道路3・4・40号松中残堀線を整備します。</p> <p>《区間》青梅街道峰交差点～立川都市計画道路3・5・20号線</p> <p>○取得済用地の管理（除草等）</p>	666
<p>● 榎地区まちづくり事業【都市計画課】</p> <p>■ 立川都市計画道路3・4・17号桜街道線を整備します。</p> <p>《区間》榎二丁目地内（延長約350m、幅員16m）</p> <p>○道路整備手法の検討、まちづくり住民勉強会の開催等</p>	14,542
<p>● (主)12号線拡幅整備事業【道路下水道課】</p> <p>■ (主)12号線を拡幅整備します。</p> <p>《区間》伊奈平五丁目1番地先～伊奈平六丁目38番地先（延長約370m、幅員12～14m）</p> <p>○用地取得、物件補償、電線共同溝予備設計等</p>	85,391
<p>● (主)4号線整備事業【道路下水道課】</p> <p>■ (主)4号線（伊奈平南通り）の舗装打換を実施します。</p> <p>《区間》伊奈平南交差点～多摩大橋通り間（延長約480m、幅員10m）</p> <p>○施工</p>	66,236
<p>● 国立感染症研究所周辺道路整備事業【道路下水道課】</p> <p>■ (主)1号線（江戸街道）の舗装打換を実施します。</p> <p>《区間》学南通り交差点～団地西通り交差点（延長約630m、幅員12m）</p> <p>○舗装構造評価（FWD）調査（学南通り交差点～東大和市境（延長約1,260m））</p>	2,000

● (主) 66号線拡幅整備事業【道路下水道課】	1
<ul style="list-style-type: none"> ■ (主) 66号線を拡幅整備します。 《区間》 神明4丁目7番地先～新青梅街道 (延長約54m・幅員6m) ○土地開発公社が先行取得した用地等に係る利子補給 	
● 市道隅切等整備事業【道路下水道課】	2,400
<ul style="list-style-type: none"> ■ 見通しの悪い交差点等の隅切りを実施します。 	
新 境界確認等代行委託事業【道路下水道課】	1,400
<ul style="list-style-type: none"> ■ 市道とこれに接する民有地等の境界証明に係る事務の一部を委託します。 	
● 道路等ストック総点検事業【道路下水道課】	2,827
<ul style="list-style-type: none"> ■ 道路法で義務付けられている道路、道路構成施設、附属物等を点検調査します。 ○野山北公園自転車道トンネル点検調査 	
● 既設道路整備事業【道路下水道課】	45,000
<ul style="list-style-type: none"> ■ 道路破損箇所の舗装補修等を実施します。 	
● 私道整備補助事業【道路下水道課】	2,000
<ul style="list-style-type: none"> ■ 私道整備費を補助します。 ○舗装工事、雨水排水工事及び街渠工事 (補助率5分の4) ○雨水排水施設浚渫 (補助率2分の1) 	
新 空家等対策計画策定事業【都市計画課】	12,908
<ul style="list-style-type: none"> ■ 空家等対策の推進に関する特別措置法第6条に規定する空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する空家等対策計画を策定します。 ○令和4年度、令和5年度の2年間で策定 	
● 公共汚水柵設置事業【道路下水道課】※下水道会計	8,000
<ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅等の新設等に伴い、公共汚水柵を設置します。 ○15か所設置 (予定) 	
● 下水道ストックマネジメント事業【道路下水道課】※下水道会計	27,600
<ul style="list-style-type: none"> ■ 下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検、調査及び施設の改築等を実施します。 ○改築計画策定 	

● **管渠改良事業【道路下水道課】※下水道会計** 222,669

- 道路改修等に伴い、管渠・取付管の改良工事を実施します。
 - 一般都道162号線三ツ木交差点等

新 **雨水管理総合計画策定事業【道路下水道課】※下水道会計** 17,974

- 浸水リスクを評価し、優先度の高い地域を中心に計画的な浸水対策を実施するため、雨水管理総合計画を策定します。
 - 令和4年度及び5年度の2年間で策定

● **空堀川上流雨水幹線整備事業【道路下水道課】※下水道会計** 8,174

- 東京都が整備する立川市、東大和市及び本市の雨水をまとめて排出する流域雨水幹線の整備費を負担します。
 - 流域下水道建設事業関係市町村負担金（雨水管渠整備に係る工事費負担金）
- 雨水幹線の整備に合わせ、これに接続する雨水管（市整備管）を整備します。
 - 市整備管に関する河川協議

● **家庭ごみ有料化及び戸別収集導入事業【ごみ対策課】** 579,719

- 令和4年10月から家庭ごみ有料化及び戸別収集を実施します。
 - 指定収集袋の作製、ごみ・資源物の収集運搬、コールセンターの設置等

新 **ごみ集積所管理充実支援補助事業【ごみ対策課】** 23,000

- 集合住宅のごみ集積所管理充実に係る費用を一部補助します。
 - 補助金額：対象経費の3分の2（上限10万円）

● **廃棄物資源分別事業【ごみ対策課】** 106,413

- 再利用可能な資源物及び有害ごみを分別・回収します。
 - ペットボトル及び容器包装プラスチックは、令和4年10月から資源物中間処理施設に直接搬入

地域交通

● **市内循環バス運行経費補助事業【交通企画・モノレール推進課】** 88,000

- 市内循環バス（MMシャトル）の運行経費を補助します。
 - 令和4年4月1日から武蔵砂川ルート及び西ルートを廃止し、上北台ルート及び玉川上水ルートの2ルート運行に再編

● **市内循環バス車両購入経費補助事業【交通企画・モノレール推進課】** 15,504

- 市内循環バス（MMシャトル）の車両更新に係る経費を補助します。

● **乗合タクシー運行事業【交通企画・モノレール推進課】** 17,820

- 市南西地域居住者の自宅と市内公共公益施設等を結ぶデマンド型の乗合タクシー（むらタク）を運行します。

○市内循環バス（MMシャトル）の運行ルート再編に伴い、令和4年4月1日から「むらタク」が利用可能な地域を拡大及び乗降場所を増設

第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり

人権

● 男女共同参画推進事業【協働推進課】 927

- 男女共同参画に係る啓発事業等を実施します。
 - ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定
 - 性の多様性に関する啓発及びワーク・ライフ・バランスに関するパンフレット作成
 - 子育て世代の参加促進を目的とした各種審議会・講座等における一時保育の推進

教育

● 巡回相談員配置事業【教育指導課】 284

- 適切な指導及び必要な支援を行うため、巡回相談員（医師、臨床心理士等）による特別支援教育巡回相談を実施します。

● 適応指導教室機能強化事業【教育指導課】 2,364

- 学習支援員及び登校支援員を配置し、学校に通えない児童・生徒に対する学習指導及び生活相談を実施します。

● ICT教育支援員派遣事業【教育総務課】 —

- 教師等に対してICT教育の支援を行うため、各小・中学校にICT支援員を派遣します。

● 英語検定事業【教育指導課】 2,039

- 中学校第3学年の希望する生徒（想定受験率60%）を対象として、英語検定を実施します。

● 補助教員派遣事業【教育指導課】 8,737

- 教育内容の充実を図るため、全小学校へ教員免許を有する補助教員を派遣します。
 - 各校1人

● 学校司書配置事業【教育指導課】 14,827

- 全小・中学校へ司書又は司書教諭を配置します。
 - 週4日配置

充 地域未来塾事業【文化振興課】	9,003
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域住民等の協力により、児童・生徒への学習支援を実施します。 ○全小・中学校で実施予定（令和3年度11校で実施） 	
新 民間プール試行利用事業【教育指導課】	10,537
<ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校の体育授業において、民間プールを試行利用します。 ○2小・7小で実施 	
● 部活動支援事業【教育指導課】	10,215
<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校の部活動を対象として、部活動外部支援員及び部活動指導員（各校1人）による技術的な指導等を実施します。 	
● オンライン学習推進事業【教育総務課】	—
<ul style="list-style-type: none"> ■ Wi-Fi環境のない家庭に対するオンライン学習を支援します。 ○モバイルルーターの貸出 	
● 消火設備改修事業【教育総務課】	11,700
<ul style="list-style-type: none"> ■ 屋内消火栓設備の配管を改修します。 ○2小工事 	
● 消防設備器具改修事業【教育総務課】	11,741
<ul style="list-style-type: none"> ■ 校舎内消防設備（自動火災報知設備、避難器具、防火設備、誘導灯、熱感知器等）を改修します。 ○2小・3小・4小・7小・9小・3中・4中・5中工事 	
● 校舎屋上防水改修事業【教育総務課】	36,126
<ul style="list-style-type: none"> ■ 校舎屋上防水及びフェンスを改修します。 ○3小工事（屋上防水のみ）、5中Ⅱ期工事 	
● 校舎窓枠等建具改修事業【教育総務課】	138,274
<ul style="list-style-type: none"> ■ 校舎窓枠等建具及び外装を改修します。 ○3小実施設計、5中Ⅱ期工事 	
● 校舎内部改修事業（トイレ改修）【教育総務課】	31,068
<ul style="list-style-type: none"> ■ トイレブース、便器、給排水配管及び照明器具等を改修します。 ○2小・3小・雷塚小実施設計、9小工事 	

● 校舎外装改修事業【教育総務課】	102,414
■ 劣化した校舎外装の下地調整及び塗装を改修します。 ○ 2小実施設計、7小工事	
● 小荷物運搬昇降機取替事業【教育総務課】	3,000
■ 小荷物昇降機のワイヤー巻上げ機等の部品を交換します。 ○ 7小工事	
● 放送設備改修事業【教育総務課】	29,534
■ 音声映像調整卓、校庭放送設備、ワイヤレス受信設備、非常放送設備等を更新します。 ○ 8小工事	
新 屋内運動場トイレ改修事業【教育総務課】	4,183
■ 小・中学校（村山学園を除く）屋内運動場トイレを全面改修します。 ○ 1小・3小実施設計	
● 屋内運動場床面改修事業【教育総務課】	3,603
■ 屋内運動場床を塗装改修します。 ○ 3小塗装工事	
● 屋内運動場屋根及び外装改修事業【教育総務課】	91,891
■ 既存屋根及び窓枠のカバー工法による改修等を実施します。 ○ 8小実施設計、3小工事	
● 自家用電気工作物更新事業【教育総務課】	33,723
■ 自家用電気工作物の本体及び付帯器具を更新します。 ○ 1小工事	
● 児童・生徒等安全対策事業【教育総務課】	3,138
■ 大規模災害発生時の児童・生徒等の安全確保を図るため、3日分の食料及び飲料水を備蓄します。 ○ アルファ米（7,600食）及び飲料水（2ℓペットボトル2,454本）の購入	
● 社会科副読本作成事業【教育指導課】	3,037
■ 小学校第3学年及び第4学年が使用する社会科副読本を改訂します。 ○ 作成部数：2,000部	

● **大南地区学習等供用施設空調設備等改修事業【文化振興課】** 207,470

- 老朽化した集中型空調設備を部屋ごとに調節が可能な個別空調設備に改修します。

● **総合型地域スポーツクラブ支援事業【スポーツ振興課】** 600

- 総合型地域スポーツクラブ（よってかっしえクラブ）の運営費を補助します。

● **スポーツ少年団支援事業【スポーツ振興課】** 650

- スポーツ少年団本部の運営費及び単位スポーツ少年団（5団体）の活動費を補助します。

● **総合体育館屋上防水改修事業【スポーツ振興課】** 16,207

- 総合体育館（第一体育室屋上部以外）の屋上防水を改修します。

第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり

産業

● 都市農地保全支援プロジェクト事業【産業観光課】 7,511

- 農地の防災機能の強化、地域や環境に配慮した基盤整備等を支援します。
 - フェンス及び土留1か所、防風シャッター1か所、防葉シャッター1か所

● 市街化調整区域内道路整備事業【道路下水道課】 2,000

- 市街化調整区域内の砂利道を整備します。

■ 新規就農者育成総合対策事業【産業観光課】 5,250

- 次世代を担う農業者となることを指向する者に対する就農準備や経営開始時における早期の経営確立のための支援を実施します。
 - 経営開始資金の助成とサポート計画に基づく農業用資材・機械等の購入費用に対する補助
 - 対象者：1人

● 武蔵村山地域ブランド創造活動事業【産業観光課】 900

- 「武蔵村山地域ブランド」として認証した商品の普及促進活動等に要する経費の一部を補助します。
 - 開発分1件、普及促進分2件（予定）

■ 創業支援事業【産業観光課】 1,288

- 創業支援等事業計画に基づき、創業支援事業を実施します。
 - 創業塾、創業セミナー及び個別相談の実施
 - 【新規】特定創業支援等事業による証明書の交付を受け、市内で事業を開始した方に対し、店舗改修費及び備品購入費等に係る補助金を交付（補助限度額：1事業者10万円）

● 安心安全・エコ住宅等改修助成事業【産業観光課】 7,000

- 市内事業者を利用して、木造住宅の耐震診断・耐震改修、エコ住宅化工事等を行った場合の費用の一部を補助します。

● 商店街振興事業【産業観光課】 8,070

- 市内商店会が実施するイベント事業、販売促進事業に要する経費の一部を補助（商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金）します。
 - 交付予定商店会：村山中央ショッピングセンター商店会、村山団地中央商店会、村山アメ横通り商店会、横中商店会及び武蔵村山市商工会
- 商工会が実施する商業振興事業（まいど～宅配センター“おかねづか”ステーション）に要する経費の一部を補助（商工会商業振興事業補助金）します。

● 緑が丘地区暫定管理事業【産業観光課】 12,883

- 緑が丘地区の暫定管理用地を活用して「ひまわりガーデン武蔵村山」を開園します。
○令和4年度末で閉園予定（本市の管理は令和5年5月末まで）

● 武蔵村山観光まちづくり協会助成事業【産業観光課】 18,000

- 観光イベントの企画実施、観光案内所の運営等に要する費用を助成します。

環境

新 中藤五丁目運動広場防球ネット設置事業【環境課】 3,828

- 中藤五丁目運動広場へ防球ネットを設置します。
○コンクリート柱防球ネットの設置（延長約86m、高さ4m）

● 都市公園施設改修事業【環境課】 36,547

- 公園長寿命化計画に基づき、公園施設の更新及び遊具等の改修整備を実施します。
○山王森公園等11施設（52遊具等）の改修工事

● 樹林等保全事業【環境課】 1,949

- 指定を受けた保存樹林等へ奨励金を交付します。
○保存樹林奨励金：1か所
○保存樹木奨励金：111本
○生け垣奨励金：4,330m

第6章 計画の推進に向けて

行政運営

新 電話交換機等更新事業【総務契約課】 2,614

- 老朽化した電話交換機等を更新（5年間リース対応）します。

● 庁舎空調機器更新事業【総務契約課】 7,909

- 冷温水発生機用冷却水ポンプ等を更新します。

新（仮称）庁舎建設基金事業【企画政策課】 30,000

- 新庁舎建設に向け、基金を創設します（目標額30億円程度）。

新 保育所A I 入所選考システム導入事業【子ども青少年課】 4,400

- 職員が手作業で行っている保育所の入所選考事務をA Iのマッチング技術を活用して自動化し、業務を大幅に効率化します。

新 広聴システム導入事業【秘書広報課】 5,060

- 市民からの問い合わせや要望・苦情等をデータベース化し、回答内容を蓄積して業務の改善等につなげるとともに、よくある質問として市公式ホームページ上で公開します。

財政運営

● 収納管理システム改修等事業【収納課】 3,212

- 納税に係る利便性向上等のため、収納管理システムを改修します。
 - e L T A X（地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム）を通じて電子的に納付が行えるよう、地方税共通納税システムの対象税目に市・都民税普通徴収、固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割及び国民健康保険税普通徴収を追加（令和5年度から）
 - 地方税の収納効率化等を図るため、市・都民税普通徴収、固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割及び国民健康保険税普通徴収の納付書にQRコードを印字（令和5年度から）

● 広域連携推進事業【企画政策課】

3,840

- 昭島市、東大和市、瑞穂町及び長野県栄村が広域的に連携し、長野県栄村で「子ども雪国体験事業」を実施します。

○実施予定日：令和5年1月7日（土）～9日（月・祝）（2泊3日）

実施計画とは

武蔵村山市第五次長期総合計画（基本計画）で示した各施策を効果的に推進するために定める年次計画です。原則として3年分の計画を社会情勢や財政状況等の変化を踏まえて、毎年度ローリング方式で見直しを行っています。

23 一般会計等の主な事業（その他の事業）

2款 総務費

（単位：千円）

新 大南地区学習等供用施設照明器具LED化事業【文化振興課】 23,386

- 二酸化炭素の排出の抑制と電気料金の節減を図るため、大南地区学習等供用施設内の全ての照明器具をLED化します。

新 緑が丘ふれあいセンター施設整備事業【協働推進課】 7,830

- 緑が丘ふれあいセンター多目的ホールのパーテーションを改修します。
○パネル式パーテーションの改修

新 軽自動車税関連手続の電子化事業【課税課・収納課】 682

- 三輪以上の軽自動車の新車新規登録に係る申告手続及び継続検査時における納税確認の電子化を実施します（令和5年1月から）。
○システム改修及びクラウドサービス利用

新 マイナンバーカード出張申請受付事業【市民課】 5,415

- マイナンバーカードの交付率向上を図るため、大型商業施設等での出張申請受付を実施します。
○実施予定日：令和4年10月の金、土、日曜日（全14日間）
午前9時30分～午後6時30分

3款 民生費

新 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業【子ども青少年課】 31,682

- 保育士や幼稚園教諭等を対象に収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるため、補助金を交付します。
○対象期間：令和4年4月から9月まで（10月以降は公定価格の見直しで対応予定）
○令和4年度対象施設：保育所14園、幼稚園1園

新 介護職員初任者研修費用助成事業【高齢福祉課】 500

- 市内の介護保険事業所で一定期間就労した介護職員初任者研修修了者に対し、受講料を助成します。
○助成対象予定人数：10人
○助成限度額：5万円

新 多様な集団活動事業利用支援事業【子ども青少年課】 480

- 幼児教育・保育の無償化の対象外施設へ通う子どもに対し、施設利用費用を補助します。
○補助対象予定人数：2人
○補助限度額：月2万円

4款 衛生費

新 ウォーキングマップ更新事業【健康推進課】 327

- 平成29年度に作成したウォーキングマップの内容を更新し、作成します。
- 作成部数：15,000枚

新 禁煙治療費助成事業【健康推進課】 100

- 禁煙を希望する方に対し、禁煙治療費を助成します。
- 医療機関の禁煙治療プランの受診が完了した方に対して1人当たり1万円を助成
- 助成対象予定人数：10人

新 自殺対策推進協議会の設置【健康推進課】 33

- 関係機関との情報連携・協力を図るため、自殺対策推進協議会を設置します。

充 子宮頸がん予防接種事業【健康推進課】 86,163

- 令和4年度接種対象者（平成18年4月2日から平成23年4月1日までの間に生まれた女子）に対し、個別勧奨及びワクチン接種を実施します。
- 積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した者（平成9年4月2日から平成18年4月1日までの間に生まれた女子）に対し、情報提供、個別勧奨及びキャッチアップ接種を実施します。

新 予防接種再接種費用助成事業【健康推進課】 100

- 骨髄移植等の医療行為により予防接種の免疫が消失した方に対し、予防接種再接種費用を助成します。
- 助成対象予定人数：1人
- 助成限度額：10万円

充 猫去勢避妊手術代補助事業【環境課】 700

- 猫去勢避妊手術に係る補助金額の引き上げ
- 手術付帯費用補助限度額：5,000円（令和3年度 1,500円）

充 ミニ・キエーロ工作教室事業【ごみ対策課】 124

- 生ごみの減量に向け、ミニ・キエーロ工作教室を開催します。
- 実施回数：小学生向け（定員10人×2回）、一般向け（定員10人×3回）

9款 教育費

充 学力・学習意識調査事業【教育指導課】 1,534

- 学力課題の更なる掘り下げを図るため、調査対象学年及び集計方法を変更します。
 - 対象学年：小学校第5学年及び中学校第2学年（令和3年度：中学校第1学年）
 - 家庭内における教育環境等と学力をクロス集計

新 小・中学校揚水ポンプ更新事業【教育総務課】 5,820

- 老朽化した揚水ポンプを更新します。
 - 1小、4小、9小、10小、4中、5中工事

新 小学校体育器具等改修事業【教育総務課】 2,000

- 点検において指摘された体育器具等を改修します。
 - 2小、3小工事

介護保険特別会計

新 介護予防生活支援活動支援事業【高齢福祉課】 400

- 地域介護予防支援事業の新たな取組として、家事支援活動や移動支援等を行う団体に対し、補助金を交付します。
 - 団体創設支援補助 50,000円×2団体
 - 団体運営支援補助 50,000円×6団体

2.4 基金

(1) 積立基金（一般会計関連）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現在高 見込額	令和4年度積立		令和4年度取崩		令和4年度末 現在高 見込額
		予算額	説明	予算額	説明	
1 財政調整基金	2,161,745	2	積立 1 利子 1	726,820	財源調整	1,434,927
2 減債基金	350,899	8	積立 0 利子 8	274	借入金利子支払経費	350,633
3 公共施設整備基金	2,078,073	2	積立 1 利子 1	429,528	都市核地区土地区画整理事業特別会計等	1,648,547
4 庁舎建設基金	0	30,000	積立 30,000 利子 0	0		30,000
5 庁舎等用地取得基金	325,897	2	積立 0 利子 2	0		325,899
6 ふるさと基金	28,277	19,232	積立 19,231 利子 1	10,538	多摩都市モノレール関連事業経費等	36,971
7 妊婦健康診査基金	77,819	20,000	積立 20,000 利子 0	32,000	妊婦健康診査経費	65,819
8 森林環境譲与税基金	14,120	7,400	積立 7,400 利子 0	0		21,520
9 みどりの基金	165,241	1	積立 0 利子 1	23,128	保存樹林奨励金等	142,114
10 多摩都市モノレール基金	1,020,689	392	積立 381 利子 11	0		1,021,081
11 防災食育センター備品整備基金	137,000	20,000	積立 20,000 利子 0	0		157,000
12 奨学資金基金	12,321	0	積立 0 利子 0	4,320	奨学資金	8,001
13 市立学校教員研修奨励基金	2,120	0	積立 0 利子 0	1,000	教職員等研究奨励経費	1,120
計	6,374,201	97,039		1,227,608		5,243,632

備考 令和3年度末現在高見込額は、令和3年度一般会計補正予算（第11号）時点の金額

(2) 財政調整基金現在高見込額の標準財政規模に対する割合（単位：千円）

令和4年度末 現在高見込額A	標準財政規模B	割合A/B
1,434,927	15,049,194	9.5%

備考 1 標準財政規模は、令和3年度（再算定）の数値

2 第七次行政改革大綱における残高確保の目標 標準財政規模の10%以上

(3) 特定目的基金（特別会計・公営企業会計関連）

（単位：千円）

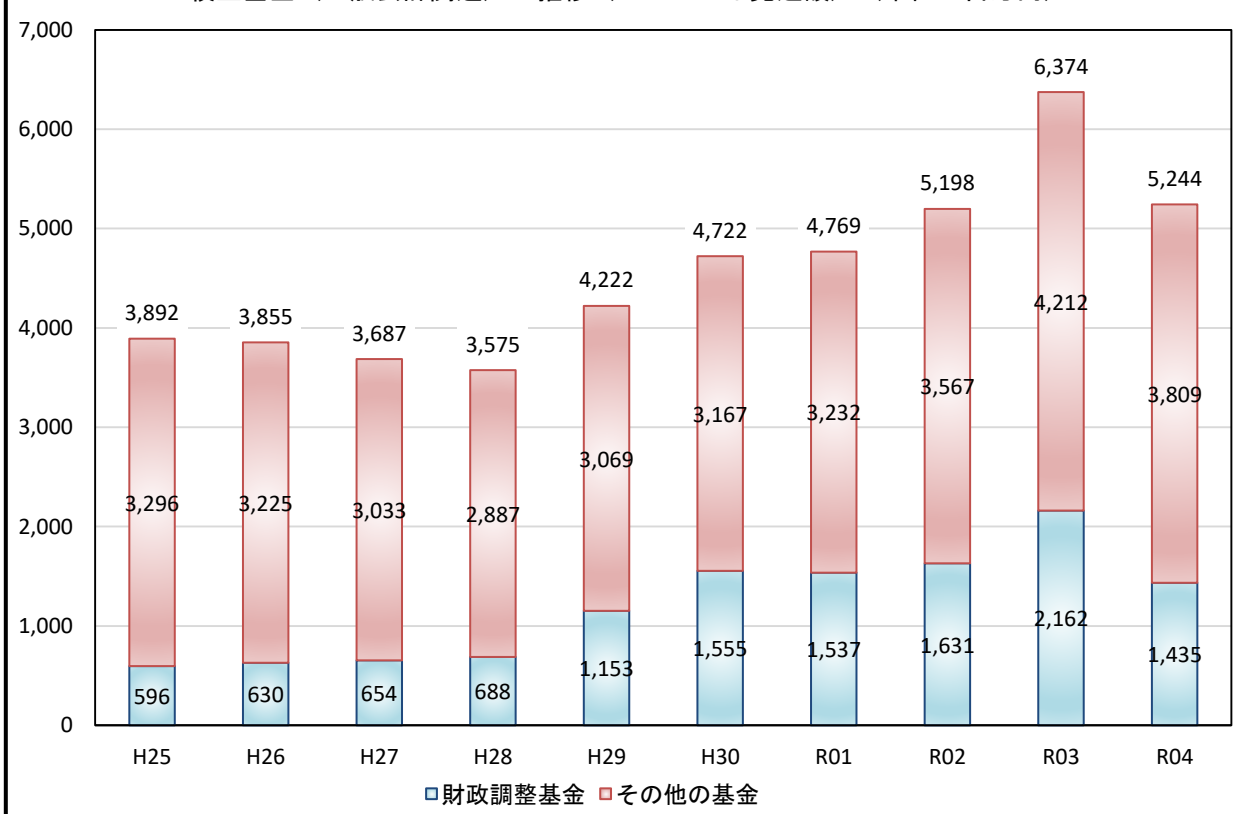
区 分	令和3年度末 現 在 高 見 込 額	令和4年度積立		令和4年度取崩		令和4年度末 現 在 高 見 込 額
		予算額	説明	予算額	説明	
1 介護給付費等 準備基金	312,816	2	積立 0 利子 2	154,702	保険給付費等	158,116
2 下水道事業 建設基金	1,176,890	100,001	積立 100,000 利子 1	10,000	建設改良費	1,266,891

(4) 定額運用基金

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現 在 高 見 込 額	令和4年度繰出		令和4年度取崩		令和4年度末 現 在 高 見 込 額
		予算額	説明	予算額	説明	
1 土地開発基金	500,625	12	収益 11 利子 1	0		500,637

積立基金（一般会計関連）の推移（R03・R04は見込額）（単位：百万円）



財政調整基金とは

財政調整基金は、年度間の財源調整を図り、健全な市財政の運営に資する基金です。景気低迷の影響などにより、市税をはじめとする歳入が一時的に減少し、歳出とのバランスがとれない場合に繰り入れを行います。本市では、当初予算において毎年度歳入不足が生じているため、財政調整基金からの繰り入れを行い、予算を編成しています。

25 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,441,650	18.6%	1,402,519	18.6%	39,131	2.8%
2 一部負担金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4 都支出金	5,315,719	68.4%	5,157,700	68.5%	158,019	3.1%
5 繰入金	951,032	12.2%	873,092	11.6%	77,940	8.9%
6 繰越金	50,000	0.6%	50,000	0.7%	0	0.0%
7 諸収入	12,325	0.2%	44,011	0.6%	▲ 31,686	▲ 72.0%
8 市債	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
歳入合計	7,770,729	100.0%	7,527,325	100.0%	243,404	3.2%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	113,229	1.5%	113,560	1.5%	▲ 331	▲ 0.3%
2 保険給付費	5,248,357	67.5%	5,101,390	67.8%	146,967	2.9%
3 国民健康保険事業費納付金	2,271,289	29.2%	2,181,457	29.0%	89,832	4.1%
4 共同事業拠出金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
5 保健事業費	121,604	1.6%	114,668	1.5%	6,936	6.0%
6 公債費	45	0.0%	45	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	13,203	0.2%	13,203	0.2%	0	0.0%
8 予備費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	7,770,729	100.0%	7,527,325	100.0%	243,404	3.2%

(2) 介護保険特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,097,500	19.7%	1,043,000	19.9%	54,500	5.2%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	1,119,373	20.1%	1,058,353	20.1%	61,020	5.8%
4 支払基金交付金	1,371,831	24.7%	1,293,025	24.6%	78,806	6.1%
5 都支出金	778,711	14.0%	733,801	14.0%	44,910	6.1%
6 財産収入	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 寄附金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
8 繰入金	1,194,162	21.5%	1,123,585	21.4%	70,577	6.3%
9 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
10 諸収入	428	0.0%	379	0.0%	49	12.9%
11 市債	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
歳入合計	5,562,011	100.0%	5,252,149	100.0%	309,862	5.9%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	258,581	4.7%	242,476	4.6%	16,105	6.6%
2 保険給付費	4,883,625	87.8%	4,593,326	87.5%	290,299	6.3%
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4 地域支援事業費	417,298	7.5%	413,840	7.9%	3,458	0.8%
5 基金積立金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
6 公債費	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	1,502	0.0%	1,502	0.0%	0	0.0%
8 予備費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,562,011	100.0%	5,252,149	100.0%	309,862	5.9%

(3) 都市核地区土地区画整理事業特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	6	0.0%	19	0.0%	▲ 13	▲ 68.4%
2 保留地処分金	31,736	2.3%	331,600	24.5%	▲ 299,864	▲ 90.4%
3 国庫支出金	108,350	8.0%	218,000	16.1%	▲ 109,650	▲ 50.3%
4 都支出金	58,175	4.3%	117,250	8.6%	▲ 59,075	▲ 50.4%
5 繰入金	1,057,213	78.0%	588,476	43.4%	468,737	79.7%
6 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 諸収入	90	0.0%	457	0.0%	▲ 367	▲ 80.3%
8 市債	99,700	7.4%	100,000	7.4%	▲ 300	▲ 0.3%
歳入合計	1,355,271	100.0%	1,355,803	100.0%	▲ 532	0.0%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	38,140	2.8%	41,022	3.0%	▲ 2,882	▲ 7.0%
2 事業費	1,111,392	82.0%	1,126,410	83.1%	▲ 15,018	▲ 1.3%
3 公債費	204,739	15.1%	187,371	13.8%	17,368	9.3%
4 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	1,355,271	100.0%	1,355,803	100.0%	▲ 532	0.0%

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	757,734	42.9%	685,756	41.6%	71,978	10.5%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	932,933	52.8%	893,316	54.2%	39,617	4.4%
4 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 諸収入	76,142	4.3%	69,766	4.2%	6,376	9.1%
歳入合計	1,766,811	100.0%	1,648,840	100.0%	117,971	7.2%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	41,407	2.3%	32,062	1.9%	9,345	29.1%
2 広域連合負担金	1,618,180	91.6%	1,506,686	91.4%	111,494	7.4%
3 保健事業費	84,073	4.7%	85,641	5.2%	▲ 1,568	▲ 1.8%
4 葬祭諸費	20,750	1.2%	22,050	1.3%	▲ 1,300	▲ 5.9%
5 諸支出金	1,401	0.1%	1,401	0.1%	0	0.0%
6 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	1,766,811	100.0%	1,648,840	100.0%	117,971	7.2%

26 公営企業会計

下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 下水道収益	1,397,203	100.0%	1,379,320	100.0%	17,883	1.3%
1 営業収益	1,059,904	75.9%	1,047,288	75.9%	12,616	1.2%
2 営業外収益	337,298	24.1%	332,032	24.1%	5,266	1.6%
3 特別利益	1	0.0%	0	0.0%	1	皆増

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業費用	1,340,506	100.0%	1,300,887	100.0%	39,619	3.0%
1 営業費用	1,294,492	96.6%	1,257,980	96.7%	36,512	2.9%
2 営業外費用	44,012	3.3%	40,755	3.1%	3,257	8.0%
3 特別損失	2	0.0%	152	0.0%	▲ 150	▲ 98.7%
4 予備費	2,000	0.1%	2,000	0.2%	0	0.0%

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 資本の収入	359,130	100.0%	181,003	100.0%	178,127	98.4%
1 企業債	320,400	89.2%	117,000	64.6%	203,400	173.8%
2 他会計負担金	18,670	5.2%	15,864	8.8%	2,806	17.7%
3 国及び都補助金	5,775	1.6%	8,925	4.9%	▲ 3,150	▲ 35.3%
4 負担金	4,283	1.2%	8,338	4.6%	▲ 4,055	▲ 48.6%
5 基金繰入金	10,000	2.8%	0	0.0%	10,000	皆増
6 工事負担金	2	0.0%	30,876	17.1%	▲ 30,874	▲ 100.0%

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 資本の支出	573,030	100.0%	458,941	100.0%	114,089	24.9%
1 建設改良費	266,028	46.4%	159,581	34.8%	106,447	66.7%
2 流域下水道建設負担金	88,804	15.5%	73,892	16.1%	14,912	20.2%
3 企業債償還金	118,197	20.6%	125,467	27.3%	▲ 7,270	▲ 5.8%
4 基金繰出金	100,001	17.5%	100,001	21.8%	0	0.0%

予算額の算出

(単位：千円)

総費用(下水道事業費用)A	減価償却費B	資本の支出C	予算額D (A-B+C)
1,340,506	667,008	573,030	1,246,528